

令和4年度

# 鎌ヶ谷市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況  
公営企業会計（下水道事業）

鎌ヶ谷市監査委員



鎌 監 第 1 2 2 号  
令 和 5 年 8 月 8 日

鎌ヶ谷市長 芝 田 裕 美 様

鎌ヶ谷市監査委員 徳 田 朗  
同 土 屋 裕 彦

令和4年度 鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算、  
基金運用状況及び公営企業会計（下水道事業）決算審査意  
見について

地方自治法第233条第2項、第241条第5項の規定及び地方公営企業法  
第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度鎌ヶ谷市一般会計・  
特別会計歳入歳出決算、各基金の運用状況及び公営企業会計（下水道事業）決  
算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

<b>鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見</b> ・・・・・・・・・・	1
第1 審査の対象・・・・・・・・・・	1
第2 審査の期間・・・・・・・・・・	1
第3 審査の方法・・・・・・・・・・	1
第4 審査の結果・・・・・・・・・・	1
第5 決算の概要・・・・・・・・・・	2
1. 総括・・・・・・・・・・	2
2. 一般会計・・・・・・・・・・	4
(1) 歳入・・・・・・・・・・	5
(2) 歳出・・・・・・・・・・	23
3. 特別会計・・・・・・・・・・	37
(1) 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・	37
(2) 介護保険特別会計・・・・・・・・・・	41
(3) 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・	44
4. 財産・・・・・・・・・・	46
<b>鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見</b> ・・・・・・・・・・	48
第1 審査の対象・・・・・・・・・・	48
第2 審査の期間・・・・・・・・・・	48
第3 審査の方法・・・・・・・・・・	48
第4 審査の結果・・・・・・・・・・	48
第5 運用状況の概要・・・・・・・・・・	48
1. 高額療養費貸付基金・・・・・・・・・・	48
2. 土地開発基金・・・・・・・・・・	49
<b>むすび</b> ・・・・・・・・・・	53
<b>決算審査資料</b> ・・・・・・・・・・	57

# 目 次

鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見	67
(下水道事業)	
第1 審査の対象	67
第2 審査の期間	67
第3 審査の方法	67
第4 審査の結果	67
第5 決算の概要	68
1. 総括	68
2. 業務内容	68
3. 普及状況	68
4. 決算状況	69
(1) 収益的収入及び支出の決算状況	69
(2) 資本的収入及び支出の決算状況	70
5. 経営状況	71
(1) 概況	71
(2) 財政状態	72
6. 経営分析	74
(1) 流動比率	74
(2) 自己資本構成比率	74
(3) 固定資産対長期資本比率	74
(4) 経常収支比率	74
むすび	75

## 凡 例

- ①比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ②構成比率(%)は、原則として合計が100になるように調整した。
- ③文章中及び各表中の「0.0」は、該当数値が「0」又は「0.05」未満のものを示す。
- ④文章中の「皆同」は、前年度と数値が同じものを示す。  
また、「皆増」は、該当数値がないもの又は「0」から増加したもの、  
「皆減」は、該当数値がなくなったもの又は「0」に減少したものを示す。
- ⑤各表中の「△」は、マイナスを示す。
- ⑥各表中の「ー」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。

# 鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 4 年度	鎌ヶ谷市一般会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 3 0 日～令和 5 年 8 月 8 日

## 第 3 審査の方法

令和 4 年度各会計決算書及び附属書類については、鎌ヶ谷市監査基準に準拠して関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、決算書等における計数の正確性、予算の執行状況の適否等に着眼して審査を行った。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確である。予算の執行状況も、適正であることを認めた。

## 第5 決算の概要

### 1. 総括

令和4年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況は、歳入総額では64,822,382,349円で前年度に比較して1,741,325,585円(2.6%)の減少であり、歳出総額は61,599,087,756円で前年度に比較して1,445,266,052円(2.3%)の減少である。

翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額24,687,000円、繰越明許費繰越額201,628,395円及び事故繰越し繰越額17,134,450円を除いた実質収支額は、2,979,844,748円である。

また、重複計上されている繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入62,283,268,757円、歳出59,059,974,164円である。

各会計決算実質収支状況表

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一般会計	(4,094,354) 43,539,167,193	40,797,254,380	2,741,912,813	243,449,845	2,498,462,968
国民健康保険 特別会計	(2,148,919) 10,469,484,998	10,407,012,105	62,472,893	0	62,472,893
介護保険 特別会計	(2,117,850) 9,164,975,203	8,759,221,354	405,753,849	0	405,753,849
後期高齢者 医療特別会計	(2,567,414) 1,648,754,955	1,635,599,917	13,155,038	0	13,155,038
計	(10,928,537) 64,822,382,349	61,599,087,756	3,223,294,593	243,449,845	2,979,844,748
重複額 (繰入繰出)	2,539,113,592	2,539,113,592	—	—	—
純計	(10,928,537) 62,283,268,757	59,059,974,164	3,223,294,593	243,449,845	2,979,844,748

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

各会計歳入歳出決算収支状況表

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	
	一般会計	45,671,490,393	43,539,167,193	67.2	40,797,254,380	66.2	2,741,912,813
	特別会計	22,238,940,000	21,283,215,156	32.8	20,801,833,376	33.8	481,381,780
内 訳	国民健康保険	10,865,290,000	10,469,484,998	16.2	10,407,012,105	16.9	62,472,893
	介護保険	9,703,428,000	9,164,975,203	14.1	8,759,221,354	14.2	405,753,849
	後期高齢者医療	1,670,222,000	1,648,754,955	2.5	1,635,599,917	2.7	13,155,038
	合計	67,910,430,393	64,822,382,349	100	61,599,087,756	100	3,223,294,593

## 2. 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 43,539,167,193 円（対予算収入率 95.3 %、対調定収入率 96.4 %）、歳出 40,797,254,380 円（対予算支出率 89.3 %）で、歳入歳出差引額は 2,741,912,813 円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 243,449,845 円を差し引いた 2,498,462,968 円が当該年度の実質収支額である。

また、前年度との比較は、歳入では 1,693,355,591 円（3.7 %）の減少であり、歳出では 1,362,158,525 円（3.2 %）の減少である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越額 24,687,000 円〔（仮称）東部地区児童センター設置事業 18,482,000 円、空家等対策事業 239,000 円、義務教育施設維持補修事業 5,900,000 円、歴史的建造物保存活用事業 66,000 円〕、繰越明許費繰越額 201,628,395 円〔戸籍住民基本台帳事務に要する経費 44,000 円、子育て世帯への応援特別給付金に要する経費 3,320,000 円、あふれるえがお出産給付金に要する経費 9,590,000 円、伴走型相談支援・出産子育て応援給付金に要する経費 16,078,769 円、主要市道整備事業（市道 20 号線） 7,629,200 円、主要市道整備事業（市道 26 号線） 1,000,000 円、主要市道整備事業（市道 20 号線）（国の補正予算分） 8,000 円、主要市道整備事業（舗装改良）（国の補正予算分） 150,000 円、交差点改良事業（市道 22 号線） 1,773,000 円、一般市道整備事業（市道 2107 号線） 265,246 円、通学路整備事業（市道 1 号線） 2,974,367 円、通学路整備事業（市道 49 号線） 352,178 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備） 3,993,271 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備）（国の補正予算分） 64,000 円、地域排水整備事業（東道野辺五丁目地区地域排水整備） 8,000,000 円、雨水貯留池整備事業（串崎新田貯留池整備事業） 18,820,000 円、都市軸形成促進事業 7,036,250 円、近隣商業拠点整備事業 27,345,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業 1,017,000 円、新京成線連続立体交差事業 39,305,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 18,868,114 円、公園維持管理に要する経費 28,100,000 円、小学校の管理運営に要する経費（国の補正予算分） 3,601,000 円、中学校の管理運営に要する経費（国の補正予算分） 2,026,000 円、義務教育施設維持補修事業（国の補正予算分） 268,000 円〕及び事故繰越し繰越額 17,134,450 円〔くぬぎ山コミュニティセンターの管理運営に要する経費 3,190,000 円、主要市道整備事業（市道 26 号線、R3⇒R4 繰越明許の事故繰越） 255,050 円、準用河川整備事業（分筆登記委託） 422,400 円、新京成線連続立体交差事業（R4⇒R5 の事故繰越） 1,767,000 円、新京成線連続立体交差事業（R3⇒R4 繰越明許の事故繰越） 9,003,000 円、消防事務に要する経費 2,497,000 円〕である。



一般会計決算年度別比較表

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4	( 4,094,354 ) 43,539,167,193	40,797,254,380	2,741,912,813	243,449,845	2,498,462,968
3	( 2,595,438 ) 45,232,522,784	42,159,412,905	3,073,109,879	229,038,353	2,844,071,526
増減額	( 1,498,916 ) △ 1,693,355,591	△ 1,362,158,525	△ 331,197,066	14,411,492	△ 345,608,558

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	4	3
予 算 現 額		45,671,490,393	47,317,276,681
調 定 額		45,164,340,387	47,684,836,389
収 入 済 額		( 4,094,354 ) 43,539,167,193	( 2,595,438 ) 45,232,522,784
不 納 欠 損 額		31,988,498	24,779,908
収 入 未 済 額		1,597,279,050	2,430,129,135
予算に対する収入率		95.3	95.6
調定額に対する収入率		96.4	94.9

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入決算状況は、当初予算額 36,240,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 2,199,385,393 円を加え、7,232,105,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 45,671,490,393 円である。収入済額は 43,539,167,193 円で、予算現額に対する収入率は 95.3 %、調定額に対する収入率は 96.4 %である。

この収入率を前年度に比較すると、対予算では 0.3 ポイントの減少、対調定では 1.5 ポイントの増加である。

## 歳入款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 市 税	14,121,184,965	32.4	13,916,835,676	30.8	204,349,289	1.5
2 地 方 譲 与 税	184,945,000	0.4	184,093,000	0.4	852,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	10,075,000	0.0	10,583,000	0.0	△ 508,000	△ 4.8
4 配 当 割 交 付 金	101,766,000	0.2	109,364,000	0.2	△ 7,598,000	△ 6.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,288,000	0.2	137,994,000	0.3	△ 56,706,000	△ 41.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	136,021,000	0.3	109,328,000	0.2	26,693,000	24.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,482,152,000	5.7	2,363,985,000	5.2	118,167,000	5.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,621,595	0.1	26,211,784	0.1	△ 590,189	△ 2.3
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	609,052	0.0	171	0.0	608,881	356,070.8
10 環 境 性 能 割 交 付 金	27,504,000	0.1	23,013,982	0.1	4,490,018	19.5
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	137,892,000	0.3	127,489,000	0.3	10,403,000	8.2
12 地 方 特 例 交 付 金	135,761,000	0.3	165,888,000	0.4	△ 30,127,000	△ 18.2
13 地 方 交 付 税	4,999,391,000	11.5	4,601,282,000	10.2	398,109,000	8.7
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,829,000	0.0	10,558,000	0.0	271,000	2.6
15 分 担 金 及 び 負 担 金	364,152,463	0.9	357,746,106	0.8	6,406,357	1.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	185,420,263	0.4	183,927,828	0.4	1,492,435	0.8
17 国 庫 支 出 金	9,725,034,944	22.3	11,709,756,042	25.9	△ 1,984,721,098	△ 16.9
18 県 支 出 金	2,400,848,464	5.5	2,281,794,474	5.0	119,053,990	5.2
19 財 産 収 入	5,180,409	0.0	5,522,275	0.0	△ 341,866	△ 6.2
20 寄 附 金	71,534,817	0.2	33,606,958	0.1	37,927,859	112.9
21 繰 入 金	1,963,843,441	4.5	1,906,108,474	4.2	57,734,967	3.0
22 繰 越 金	3,073,109,879	7.1	1,905,290,933	4.2	1,167,818,946	61.3
23 諸 収 入	1,254,902,901	2.9	1,069,444,081	2.4	185,458,820	17.3
24 市 債	2,040,100,000	4.7	3,992,700,000	8.8	△ 1,952,600,000	△ 48.9
合 計	43,539,167,193	100	45,232,522,784	100	△ 1,693,355,591	△ 3.7

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税 (  $\frac{32.4}{100}$  歳入決算額に対する構成比率……以下同じ)

市税収入は、予算現額 13,570,000,000 円に対して、調定額 14,430,278,073 円、収入済額 14,121,184,965 円、不納欠損額 18,610,326 円、収入未済額 294,577,136 円であり、収入率は、対予算 104.1 %、対調定 97.9 %である。

また、決算額を前年度に比較すると 204,349,289 円 (1.5 %) の増収であり、その決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4	現年分	13,405,465,000	14,125,798,764	( 3,321,767 ) 13,996,735,478	133,739	132,251,314	104.4	99.1
	繰越分	164,535,000	304,479,309	( 772,587 ) 124,449,487	18,476,587	162,325,822	75.6	40.9
	計	13,570,000,000	14,430,278,073	( 4,094,354 ) 14,121,184,965	18,610,326	294,577,136	104.1	97.9
3		13,070,000,000	14,228,926,094	( 2,595,438 ) 13,916,835,676	10,889,676	303,796,180	106.5	97.8

※( )内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

さらに、これを税目別に表すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		構 成 比 率
							対予算	対調定	
普 通 税	市 民 税	6,965,597,000	7,291,630,952	( 2,729,554 ) 7,105,698,039	11,199,225	177,463,242	102.0	97.5	50.3
	固 定 資 産 税	4,544,889,000	4,767,022,967	( 1,115,812 ) 4,672,501,610	5,576,773	90,060,396	102.8	98.0	33.1
	軽 自 動 車 税	168,124,000	184,099,605	( 14,900 ) 175,276,179	666,384	8,171,942	104.3	95.2	1.3
	市 た ば こ 税	937,953,000	1,190,134,304	1,190,134,304	0	0	126.9	100.0	8.4
	小 計	12,616,563,000	13,432,887,828	( 3,860,266 ) 13,143,610,132	17,442,382	275,695,580	104.2	97.8	93.1
目 的 税	都 市 計 画 税	953,437,000	997,390,245	( 234,088 ) 977,574,833	1,167,944	18,881,556	102.5	98.0	6.9
合 計		13,570,000,000	14,430,278,073	( 4,094,354 ) 14,121,184,965	18,610,326	294,577,136	104.1	97.9	100

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

収入状況は、市民税及び固定資産税の両方で全体の 83.4 %を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、増収は、固定資産税 81,906,432 円 (1.8 %)、軽自動車税 10,270,713 円 (6.2 %)、市たばこ税 173,775,386 円 (17.1 %)、都市計画税 18,942,390 円 (2.0 %) であり、減収は、市民税 80,545,632 円 (1.1 %) である。

また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、前年度 97.8 %に対して当該年度は 97.9 %となっている。その内訳は、現年課税分が 99.1 % (対前年度比 0.1 ポイント減)、滞納繰越分が 40.9 % (同 3.3 ポイント減) である。

次に、収入未済額は、現年課税分 132,251,314 円、滞納繰越分 162,325,822 円の合計 294,577,136 円であり、昨年度と比較して 9,219,044 円 (3.0 %) の減少である。

また、不納欠損額は 18,610,326 円で、前年度と比較して 7,720,650 円 (70.9 %) の増加である。

これらの税目別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

税目	区分	地方税法第15条の7第4項によるもの	地方税法第15条の7第5項によるもの	地方税法第18条によるもの	合計
市民税		7,727,634	490,912	2,980,679	(614) 11,199,225
固定資産税		4,675,540	239,851	661,382	(252) 5,576,773
軽自動車税		488,625	0	177,759	(126) 666,384
都市計画税		979,154	50,283	138,507	(252) 1,167,944
その他税		0	0	0	(0) 0
合計		13,870,953	781,046	3,958,327	(1,244) 18,610,326

※( )内は、件数で1期1件を示す。

過去3か年の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位：円・人・世帯・%)

区分	令和4年度	指数	令和3年度	指数	令和2年度	指数
市税現年分調定額	14,125,798,764	102	13,864,362,658	100	13,805,803,094	100
市民1人当たり	129,045	103	126,385	101	125,531	100
1世帯当たり	272,436	100	270,688	100	271,902	100
人口	109,464	100	109,699	100	109,979	100
世帯数	51,850	102	51,219	101	50,775	100

※人口、世帯数は各年度3月31日現在

以上、市税全般について述べたが、この収入状況は、前年度と比較すると 1.5 %増加で、収入率は 0.1 ポイントの増加である。また、収入未済額は 3.0 %の減少である。

第2款 地方譲与税 (  $\frac{0.4}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	192,000,000	184,945,000	184,945,000	0	96.3	100.0
3	169,000,000	184,093,000	184,093,000	0	108.9	100.0

本款は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき譲与されたものであり、決算額は 184,945,000 円で、前年度に比較して 852,000 円 (0.5 %) の増収である。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税 43,395,000 円 (対前年度比 4.4 %減)、自動車重量譲与税 129,888,000 円 (同 0.1 %増) 及び森林環境譲与税 11,662,000 円 (同 30.6 %増) である。

第3款 利子割交付金 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	8,000,000	10,075,000	10,075,000	0	125.9	100.0
3	9,000,000	10,583,000	10,583,000	0	117.6	100.0

本款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 10,075,000 円で、前年度に比較して 508,000 円 (4.8 %) の減収である。

第4款 配当割交付金 (  $\frac{0.2}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	80,000,000	101,766,000	101,766,000	0	127.2	100.0
3	74,000,000	109,364,000	109,364,000	0	147.8	100.0

本款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 101,766,000 円で、前年度に比較して 7,598,000 円 (6.9 %) の減収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (  $\frac{0.2}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	90,000,000	81,288,000	81,288,000	0	90.3	100.0
3	50,000,000	137,994,000	137,994,000	0	276.0	100.0

本款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されるものであり、決算額は81,288,000円で、前年度に比較して56,706,000円(41.1%)の減収である。

第6款 法人事業税交付金 (  $\frac{0.3}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	100,000,000	136,021,000	136,021,000	0	136.0	100.0
3	77,000,000	109,328,000	109,328,000	0	142.0	100.0

本款は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されるものであり、決算額は136,021,000円で、前年度に比較して26,693,000円(24.4%)の増収である。

第7款 地方消費税交付金 (  $\frac{5.7}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	2,410,000,000	2,482,152,000	2,482,152,000	0	103.0	100.0
3	2,150,000,000	2,363,985,000	2,363,985,000	0	110.0	100.0

本款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されるものであり、決算額は2,482,152,000円で、前年度に比較して118,167,000円(5.0%)の増収である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金 (  $\frac{0.1}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
4	25,000,000	25,621,595	25,621,595	0	102.5	100.0
3	25,000,000	26,211,784	26,211,784	0	104.8	100.0

本款は、地方税法第 103 条の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 25,621,595 円で、前年度に比較して 590,189 円 (2.3 %) の減収である。

第 9 款 自動車取得税交付金 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
4	1,000	609,052	609,052	0	60,905.2	100.0
3	1,000	171	171	0	17.1	100.0

本款は、地方税法第 143 条 (令和元年 10 月 1 日施行の地方税法等の一部を改正する等の法律第 13 号により削除) の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 609,052 円で、前年度に比較して 608,881 円 (356,070.8%) の増収である。

第 10 款 環境性能割交付金 (  $\frac{0.1}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
4	30,000,000	27,504,000	27,504,000	0	91.7	100.0
3	26,000,000	23,013,982	23,013,982	0	88.5	100.0

本款は、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 27,504,000 円で、前年度に比較して 4,490,018 円 (19.5 %) の増収である。



第 1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (  $\frac{0.3}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	127,489,000	137,892,000	137,892,000	0	108.2	100.0
3	127,758,000	127,489,000	127,489,000	0	99.8	100.0

本款は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 137,892,000 円で、前年度に比較して 10,403,000 円 (8.2 %) の増収である。

第 1 2 款 地方特例交付金 (  $\frac{0.3}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	135,844,000	135,761,000	135,761,000	0	99.9	100.0
3	174,056,000	165,888,000	165,888,000	0	95.3	100.0

本款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 135,761,000 円で、前年度に比較して 30,127,000 円 (18.2 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

- (1) 地方特例交付金 135,244,000 円 (対前年度比 14.6 %増)

本項は、地方特例交付金である。

- (2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 517,000 円 (同 98.9 %減)

本項は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

第 1 3 款 地方交付税 (  $\frac{11.5}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	4,960,198,000	4,999,391,000	4,999,391,000	0	100.8	100.0
3	4,569,024,000	4,601,282,000	4,601,282,000	0	100.7	100.0

本款は、地方交付税法に基づき交付されるものであり、決算額は 4,999,391,000 円で、前年度に比較して 398,109,000 円 (8.7 %) の増収である。

決算額の内訳は、普通交付税 4,810,198,000 円 (対前年度比 8.9 %増) 及び特別交付税 189,193,000 円 (同 3.8 %増) である。

(単位：千円・%)

区分	年度	4	指数	3	指数	2	指数
普通交付税		4,810,198	138	4,419,024	127	3,473,323	100
	基準財政需要額	17,338,536	110	16,546,432	105	15,755,527	100
	基準財政収入額	12,528,338	102	12,127,408	99	12,274,155	100
	調整額	0	—	0	—	8,049	—
特別交付税		189,193	114	182,258	110	165,423	100
合計		4,999,391	137	4,601,282	126	3,638,746	100

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、各錯誤分を含む。

普通交付税は、原則として基準財政需要額から基準財政収入額と調整額を控除して不足する額を補填しようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に応じて交付されるものである。

第 1 4 款 交通安全対策特別交付金 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	9,000,000	10,829,000	10,829,000	0	120.3	100.0
3	9,000,000	10,558,000	10,558,000	0	117.3	100.0

本款は、道路交通法に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に充てるための財源として交付されるものである。

決算額は 10,829,000 円で、前年度に比較して 271,000 円（2.6 %）の増収である。

### 第 15 款 分担金及び負担金（ $\frac{0.9}{100}$ ）

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	496,820,000	485,055,715	364,152,463	219,100	120,684,152	73.3	75.1
3	516,503,000	471,148,858	357,746,106	550,100	112,852,652	69.3	75.9

本款の決算額は 364,152,463 円で、前年度に比較して 6,406,357 円（1.8 %）の増収である。

決算額の内訳は、保育所保護者保育負担金等の民生費負担金 239,283,757 円（対前年度比 2.9 %増）、準用河川整備事業（二和川バイパス整備船橋市負担金）の土木費負担金 120,024,000 円（同 0.3 %増）、日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金の教育費負担金 3,448,520 円（同 1.4 %減）及び新型コロナウイルスワクチン接種費等住所外請求分負担金の衛生費負担金 1,396,186 円（同 31.3 %減）である。

また、収入未済額は 120,684,152 円（対前年度比 6.9 %増）で、その内訳は、放課後児童クラブ保護者負担金（過年度分）等の民生費負担金 6,066,152 円及び準用河川整備事業（二和川バイパス整備船橋市負担金）の土木費負担金 114,618,000 円であり、不納欠損額は 219,100 円（同 60.2 %減）で、その内訳は、市立保育所保護者保育負担金（過年度分） 112,300 円及び管内民間保育所保護者保育負担金（過年度分） 106,800 円である。

### 第 16 款 使用料及び手数料（ $\frac{0.4}{100}$ ）

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	182,928,000	188,816,480	185,420,263	14,954	3,381,263	101.4	98.2
3	185,797,000	187,195,533	183,927,828	10,780	3,256,925	99.0	98.3

本款の決算額は 185,420,263 円で、前年度に比較して 1,492,435 円（0.8 %）の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

#### (1) 使用料 125,595,568 円（対前年度比 1.1 %増）

本項は、行政財産使用料、コミュニティセンター使用料の総務使用料 3,254,812 円（対前年度比 25.7 %減）、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 112,623,196 円（同 0.9 %増）及び生涯学習推進センター使用料、学習センター使用料等の教育使用料 9,717,560 円（同 19.1 %増）である。

(2) 手数料 59,824,695 円 (対前年度比 0.1 %増)

本項は、戸籍手数料、住民手数料等の総務手数料 39,727,143 円 (対前年度比 0.8 %減)、犬の登録等手数料、し尿処理手数料等の衛生手数料 14,574,812 円 (同 5.3 %減)、農業委員会諸証明手数料の農林水産業手数料 8,700 円 (同 皆同)、長期優良住宅建築等計画認定申請手数料、開発許可手数料等の土木手数料 5,419,840 円 (同 29.0 %増) 及び消防検査手数料の消防手数料 94,200 円 (同 5.7 %減) である。

また、収入未済額は 3,381,263 円 (対前年度比 3.8 %増) で、その内訳は、住宅使用料の土木使用料 3,250,626 円及びし尿処理手数料の衛生手数料 130,637 円であり、不納欠損額は 14,954 円 (同 38.7 %増) で、その内訳は、し尿処理手数料の衛生手数料である。

第 17 款 国庫支出金 (  $\frac{22.3}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	11,003,674,040	10,068,176,394	9,725,034,944	343,141,450	88.4	96.6
3	12,885,703,000	12,459,551,082	11,709,756,042	749,795,040	90.9	94.0

本款の決算額は 9,725,034,944 円で、前年度に比較して 1,984,721,098 円 (16.9 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 国庫負担金 5,795,847,252 円 (対前年度比 5.2 %増)

本項は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当交付金、生活保護費負担金等の民生費国庫負担金 5,243,474,230 円 (対前年度比 8.1 %増) 及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の衛生費国庫負担金 552,373,022 円 (同 16.3 %減) である。

(2) 国庫補助金 3,900,160,304 円 (対前年度比 36.8 %減)

本項は、個人番号カード交付事務費補助金等の総務費国庫補助金 136,606,537 円 (対前年度比 73.4 %減)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金等の民生費国庫補助金 1,746,178,217 円 (同 47.9 %減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の衛生費国庫補助金 1,125,773,000 円 (同 18.9 %増)、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等の土木費国庫補助金 294,602,550 円 (同 39.9 %減)、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等の消防費補助金 30,830,000 円 (同 4.6 %減)、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金 249,708,000 円 (同 61.7 %減)、特定防衛施設周辺整備調整交付金 66,425,000 円 (同 8.7 %減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の商工費国庫補助金 242,345,000 円 (同 127.8 %増) 及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の農林水産業費国庫補助金 7,692,000 円 (同 121.4 %増) である。

(3) 国庫委託金 29,027,388 円 (対前年度比 8.8 %増)

本項は、中長期在留者住居地届出等事務委託金等の総務費国庫委託金 968,801 円 (対前年度比 74.6 %増) 及び基礎年金等事務費交付金等の民生費国庫委託金 28,058,587 円 (同 7.8 %増) である。

また、収入未済額は 343,141,450 円 (対前年度比 54.2 %減) で、その内訳は、戸籍総合管理システム改修補助金の総務費国庫補助金 5,335,000 円、民生費国庫補助金 4,095,000 円 [保育対策総合支援事業費補助金 175,000 円、次世代育成支援対策施設整備交付金 3,920,000 円]、出産・子育て応援交付金の衛生費国庫補助金 71,578,000 円、土木費国庫補助金 176,712,450 円 [社会資本整備総合交付金 97,571,700 円、防災・安全交付金 79,140,750 円] 及び教育費国庫補助金 85,421,000 円 [学校施設環境改善交付金 79,732,000 円、学校保健特別対策事業費補助金 5,623,000 円、文化財保存事業補助金 66,000 円] である。

第 18 款 県支出金 (  $\frac{5.5}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	2,649,187,000	2,417,513,464	2,400,848,464	16,665,000	90.6	99.3
3	2,459,926,000	2,281,794,474	2,281,794,474	0	92.8	100.0

本款の決算額は 2,400,848,464 円で、前年度に比較して 119,053,990 円 (5.2 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 県負担金 1,709,235,980 円 (対前年度比 3.9 %増)

本項は、県条例による事務処理の特例に係る交付金等の総務費県負担金 1,650,166 円 (対前年度比 27.1 %増)、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金等の民生費県負担金 1,699,613,814 円 (同 3.7 %増)、千葉県教育委員会権限委譲事務交付金の教育費県負担金 27,000 円 (同 15.6 %減) 及び新型コロナウイルス感染患者等移送負担金の消防費県負担金 7,945,000 円 (同 90.8 %増) である。

(2) 県補助金 460,925,673 円 (対前年度比 11.2 %増)

本項は、地域少子化対策重点推進交付金等の総務費県補助金 8,207,000 円 (対前年度比 92.5 %増)、重度心身障害者 (児) 医療給付改善事業補助金、子ども医療費助成事業補助金等の民生費県補助金 411,323,973 円 (同 9.4 %増)、出産・子育て応援交付金等の衛生費県補助金 22,418,000 円 (同 32.5 %増)、農業委員会交付金等の農林水産業費県補助金 2,129,700 円 (同 58.8 %減)、消費者行政推進事業補助金の商工費県補助金 892,000 円 (同 0.4 %減)、空き家等対策推進事業補助金等の土木費県補助金 2,458,000 円 (同 347.7 %増)、消防防災施設強化事業補助金等の消防費県補助金 2,606,000 円 (同 4.5 %減) 及び地域自殺対策強化事業費補助金等の教育費県補助金 10,891,000 円 (同 36.7 %増) である。

(3) 県委託金 230,686,811 円 (対前年度比 3.7 %増)

本項は、県税徴収事務費委託金等の総務費県委託金 227,996,209 円 (対前年度比 4.6 %増)、障害児等療育支援事業委託金等の民生費県委託金 2,690,602 円 (同 34.9 %増)、土木費県委託金 0 円 (同 皆減) 及び教育費県委託金 0 円 (同 皆減) である。

また、収入未済額は 16,665,000 円 (同 皆増) で、その内訳は、障害者総合支援事業費補助金の民生費県補助金 350,000 円、出産・子育て応援交付金の衛生費県補助金 16,077,000 円及び空き家等対策推進事業補助金の土木費県補助金 238,000 円である。

第 19 款 財産収入 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
4	234,358,000	5,180,409	5,180,409	0	2.2	100.0
3	5,125,000	5,522,275	5,522,275	0	107.8	100.0

本款の決算額は 5,180,409 円で、前年度に比較して 341,866 円 (6.2 %) の減収である。決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 財産運用収入 4,562,083 円 (対前年度比 0.9 %減)

本項は、駐車場貸付料及び市有地貸付料の財産貸付収入 3,760,701 円 (対前年度比 4.0 %減)、利子及び配当金 199,336 円 (同 9.2 %増) 及び基金運用収入 602,046円 (同 19.3 %増) である。

(2) 財産売払収入 618,326 円 (対前年度比 32.6 %減)

本項は、物品売払収入 438,160 円 (対前年度比 175.3 %増) 及び土地売払収入 180,166 円 (同 76.2 %減) である。

第20款 寄附金 (  $\frac{0.2}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	58,304,000	71,534,817	71,534,817	0	122.7	100.0
3	32,754,000	33,606,958	33,606,958	0	102.6	100.0

本款の決算額は 71,534,817 円で、前年度に比較して 37,927,859 円 (112.9 %) の増収である。

決算額の内訳は、一般寄附金 70,184,668 円 (対前年度比 120.7 %増)、保健福祉基金寄附金の民生費寄附金 1,348,500 円 (同 25.5 %減) 及びみどりの基金寄附金の土木費寄附金 1,649 円 (同 1.7 %減) である。

第21款 繰入金 (  $\frac{4.5}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	2,004,551,000	1,963,843,441	1,963,843,441	0	98.0	100.0
3	1,942,655,000	1,906,108,474	1,906,108,474	0	98.1	100.0

本款は、減債基金繰入金、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、介護保険特別会計繰入金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金、保健福祉基金繰入金、みどりの基金繰入金、軽井沢地区公共施設等整備基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金、ふるさと基金繰入金及び後期高齢者医療特別会計繰入金である。

決算額は 1,963,843,441 円で、前年度に比較して 57,734,967 円 (3.0 %) の増加である。

## 第 2 2 款 繰越金 ( $\frac{7.1}{100}$ )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	3,073,110,353	3,073,109,879	3,073,109,879	0	100.0	100.0
3	1,905,290,681	1,905,290,933	1,905,290,933	0	100.0	100.0

本年度の決算額は 3,073,109,879 円で、令和 3 年度末歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。決算額中には、前年度からの継続費通次繰越額 31,235,700 円、繰越明許費繰越額 192,262,223 円及び事故繰越し繰越額 5,540,430 円の合計で 229,038,353 円の繰越額が含まれている。

## 第 2 3 款 諸収入 ( $\frac{2.9}{100}$ )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,227,526,000	1,416,677,068	1,254,902,901	13,144,118	148,630,049	102.2	88.6
3	1,035,084,000	1,242,401,771	1,069,444,081	13,329,352	159,628,338	103.3	86.1

本款の決算額は 1,254,902,901 円で、前年度に比較して 185,458,820 円 (17.3 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 延滞金、加算金及び過料 34,779,791 円 (対前年度比 35.5 %減)  
本項は、延滞金である。

(2) 市預金利子 33,600 円 (対前年度比 48.9 %減)  
本項は、歳計現金等の預金利子である。

(3) 貸付金元利収入 147,901,268 円 (対前年度比 28.6 %増)  
本項は、農業振興資金融資預託金元金収入の農業費貸付金元利収入 25,000,000 円 (対前年度比 皆同)、中小企業資金融資預託金元金収入の商工費貸付金元利収入 90,000,000 円 (同 皆同) 及び千葉県地方土地開発公社土地開発基金預託金利子収入の土木費貸付金元利収入 32,901,268 円 (同 2,687,912.1 %増) である。

(4) 雑入 1,072,188,242 円 (対前年度比 19.1 %増)  
本項は、滞納処分費 8,888 円 (対前年度比 皆増)、弁償金 1,793 円 (同 皆増)、学校給食費の学校給食事業収入 394,242,915 円 (同 2.9 %減)、訪問介護サービス費収入等の介護事業収入 1,848,521 円 (同 24.6 %減) 及び国庫支出金等過年度収入等の雑入 676,086,125 円 (同 37.5 %増) である。



また、収入未済額は 148,630,049 円（対前年度比 6.9 %減）で、その内訳は、弁償金 479,928 円、学校給食事業収入 29,829,661 円、介護事業収入 12,956 円及び雑入 118,307,504 円〔生活保護費等返還金 108,170,671 円、私立幼稚園就園奨励費返還金 4,365,350 円、学校補助教材費等徴収金 2,114,213 円、重度身体障がい者福祉手当返還金 710,000 円、経営支援給付金返還金 600,000 円、空き店舗活用補助金返還金 539,000 円、臨時福祉給付金返還金 508,000 円、特別定額給付金返還金 400,000 円、間食（おやつ）代実費徴収金 312,200 円、保育所給食費 202,210 円、千葉県心身障害者扶養年金返還金 120,000 円、特別障害者手当返還金 107,760 円、心身障がい児童福祉手当返還金 103,500 円、高等学校入学準備金貸付金元本収入 48,000 円、緊急通報システム利用料 6,600 円〕であり、不納欠損額は 13,144,118 円（同 1.4 %減）で、その内訳は、生活保護費等返還金 12,557,618 円、重度身体障がい者福祉手当返還金 566,500 円及び児童手当返還金 20,000 円である。

## 第 2 4 款 市 債 ( $\frac{4.7}{100}$ )

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
4	3,003,500,000	2,710,300,000	2,040,100,000	670,200,000	67.9	75.3
3	5,818,600,000	5,093,500,000	3,992,700,000	1,100,800,000	68.6	78.4

本款の決算額は 2,040,100,000 円で、前年度に比較して 1,952,600,000 円（48.9 %）の減少である。

また、収入未済額は 670,200,000 円で、その内訳は、（仮称）東部地区児童センター設置事業債の民生債 77,100,000 円、土木債 328,500,000 円〔主要市道整備事業債 13,400,000 円、通学路整備事業債 21,300,000 円、交差点改良事業債 1,200,000 円、準用河川整備事業債 78,700,000 円、雨水貯留池整備事業債 53,300,000 円、地域排水整備事業債 24,000,000 円、新京成線連続立体交差事業債 57,000,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業債 14,400,000 円、都市公園整備事業債 6,000,000 円、初富駅前広場整備事業債 11,400,000 円、近隣商業拠点整備事業債 38,700,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業債 9,100,000 円〕及び義務教育施設維持補修事業債の教育債 264,600,000 円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	事 業 別 内 訳
総 務 債	5,900	5,500	コミュニティセンター等改修事業債 4,400
			市庁舎改修等事業債 1,100
民 生 債	129,700	45,400	総合福祉保健センター改修事業債 1,400
			(仮称) 東部地区児童センター 設置事業債 44,000
土 木 債	920,800	437,900	主要市道整備事業債 60,400
			道路維持・補修事業債 18,700
			通学路整備事業債 11,500
			一般市道整備事業債 1,200
			交差点改良事業債 500
			準用河川整備事業債 71,800
			流域環境整備事業債 9,000
			雨水貯留池整備事業債 7,500
			地域排水整備事業債 7,300
			河川・水路整備事業債 4,300
			新京成線連続立体交差事業債 80,600
			街区公園整備事業債 62,500
			新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路 整備事業債 48,800
			都市公園整備事業債 8,000
			新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促 進事業債 1,800
			初富駅前広場整備事業債 1,100
			近隣商業拠点整備事業債 500
			都市計画道路3・4・5号船橋 我孫子バイパス線整備事業債 200
市営住宅長寿命化事業債 42,200			
消 防 債	51,600	43,700	消防車両更新事業債 17,400
			消防団車両更新事業債 13,400
			消防庁舎改修事業債 12,900
教 育 債	1,377,300	989,400	義務教育施設維持補修事業債 610,700
			学習センター等改修事業債 210,600
			歴史的建造物保存活用事業債 128,800
			スポーツ施設維持補修事業債 39,300
臨時財政対策債	518,200	518,200	臨時財政対策債 518,200
合 計	3,003,500	2,040,100	

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	4	3	増減額	増減率
予 算 現 額	45,671,490,393	47,317,276,681	△ 1,645,786,288	△ 3.5
支 出 済 額	40,797,254,380	42,159,412,905	△ 1,362,158,525	△ 3.2
翌年度繰越額	1,385,969,505	2,199,385,393	△ 813,415,888	△ 37.0
不 用 額	3,488,266,508	2,958,478,383	529,788,125	17.9
支 出 率	89.3	89.1	—	—

当該年度の歳出決算状況は、当初予算額 36,240,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越額 2,199,385,393 円を加え、7,232,105,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 45,671,490,393 円である。支出済額は 40,797,254,380 円で、これを前年度と比較すると、予算現額において 1,645,786,288 円 (3.5 %) 減少し、支出済額においても 1,362,158,525 円 (3.2 %) の減少である。

また、翌年度へ繰越しとなった 1,385,969,505 円は、継続費繰次繰越額 211,888,000 円、繰越明許費繰越額 1,141,293,055 円及び事故繰越し繰越額 32,788,450 円である。

不用額は 3,488,266,508 円で、予算現額に対する比率は 7.6 % である。

歳出款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	274,896,695	0.7	286,970,246	0.7	△ 12,073,551	△ 4.2
2 総 務 費	2,492,818,015	6.1	3,030,815,457	7.2	△ 537,997,442	△ 17.8
3 民 生 費	18,192,999,764	44.6	19,189,310,735	45.5	△ 996,310,971	△ 5.2
4 衛 生 費	4,345,761,810	10.6	4,055,432,810	9.6	290,329,000	7.2
5 労 働 費	3,972,509	0.0	4,216,339	0.0	△ 243,830	△ 5.8
6 農林水産業費	150,523,056	0.4	145,917,418	0.3	4,605,638	3.2
7 商 工 費	451,599,080	1.1	288,940,064	0.7	162,659,016	56.3
8 土 木 費	2,848,191,667	7.0	3,407,790,034	8.1	△ 559,598,367	△ 16.4
9 消 防 費	1,533,350,596	3.8	1,501,616,664	3.6	31,733,932	2.1
10 教 育 費	4,610,100,450	11.3	4,744,309,305	11.3	△ 134,208,855	△ 2.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	3,735,663,860	9.1	3,633,651,007	8.6	102,012,853	2.8
13 諸 支 出 金	2,157,376,878	5.3	1,870,442,826	4.4	286,934,052	15.3
合 計	40,797,254,380	100	42,159,412,905	100	△ 1,362,158,525	△ 3.2

以下、各款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費 (  $\frac{0.7}{100}$  歳出決算額に対する構成比率……以下同じ)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	290,632,000	307,291,700
支 出 済 額	274,896,695	286,970,246
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	15,735,305	20,321,454
支 出 率	94.6	93.4

本款の決算額は 274,896,695 円で、前年度に比較して 12,073,551 円 (4.2 %) の減少である。

決算額の主なものは、議員報酬、常勤職員等人件費、本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借、政務活動費交付金である。

第2款 総務費 (  $\frac{6.1}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	2,651,213,924	3,456,524,031
支 出 済 額	2,492,818,015	3,030,815,457
翌 年 度 繰 越 額	8,569,000	12,446,000
不 用 額	149,826,909	413,262,574
支 出 率	94.0	87.7

本款の決算額は 2,492,818,015 円で、前年度に比較して 537,997,442 円 (17.8 %) の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 総務管理費 1,544,007,129 円 (対前年度比 25.1 %減)

本項は、特別職及び常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の一般管理費 747,115,240 円、会計年度任用職員報酬、職員等定期健康診断手数料等の人事管理費 33,567,768 円、広報かまがや編集印刷委託、広報かまがや新聞折込委託等の広報

費 28,383,188 円、郵便料金、消耗品費等の文書費 79,018,716 円、ふるさと納税業務支援委託、財務会計システム等の財政管理費 41,172,264 円、庁舎派出業務手数料、収納OCR等の会計管理費 3,150,319 円、光熱水費、自動車運行管理委託等の財産管理費 187,594,616 円、マイナポイント設定支援業務委託、結婚新生活支援事業補助金、会計年度任用職員報酬等の企画費 46,887,129 円、自治会連合協議会等事務委託、自治会連合協議会補助金等の市民活動推進費 28,234,886 円、庁内LAN機器使用料、庁内LAN用パソコン使用料等の情報管理費 172,722,540 円、光熱水費、夜間防犯パトロール委託等の安全対策費 106,770,307 円、法律相談報償等の市民生活費 1,716,462 円及びコミュニティセンター指定管理料（債務負担行為）、トイレ改修工事等のコミュニティセンター費 67,673,694 円である。

(2) 徴税費 506,803,972 円（対前年度比 6.6 %増）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の税務総務費 270,781,839 円及び過誤納還付及び還付加算金、税徴収システム等の賦課徴収費 236,022,133 円である。

(3) 戸籍住民基本台帳費 308,414,982 円（対前年度比 9.0 %減）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等に要した経費である。

(4) 選挙費 79,338,096 円（対前年度比 20.5 %減）

本項は、常勤職員等人件費、例月電算委託等の選挙管理委員会費 32,366,674 円、消耗品費、明るい選挙推進啓発委託等の選挙啓発費 335,534 円、職員手当等、ポスター掲示場設置管理撤去委託等の参議院議員選挙費 36,670,799 円、通信運搬費、選挙事務電算処理委託等の千葉県議会議員選挙費 9,783,653 円及び印刷製本費等の市議会議員選挙費 181,436 円である。

(5) 統計調査費 16,249,232 円（対前年度比 6.6 %減）

本項は、常勤職員等人件費、人口統計電算委託等の統計調査総務費 14,669,946 円及び統計調査員等報償、通信運搬費等の諸統計調査費 1,579,286 円である。

(6) 監査委員費 38,004,604 円（対前年度比 0.4 %減）

本項は、常勤職員等人件費、監査委員報酬等に要した経費である。

また、翌年度へ繰越しとなった 8,569,000 円の内訳は、戸籍住民基本台帳事務に要する経費の繰越明許費繰越額 5,379,000 円及びくぬぎ山コミュニティセンターの管理運営に要する経費の事故繰越し繰越額 3,190,000 円である。

第3款 民生費 (  $\frac{44.6}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	20,091,858,392	20,691,627,452
支 出 済 額	18,192,999,764	19,189,310,735
翌 年 度 繰 越 額	112,937,000	417,516,983
不 用 額	1,785,921,628	1,084,799,734
支 出 率	90.5	92.7

本款の決算額は 18,192,999,764 円で、前年度に比較して 996,310,971 円(5.2%)の減である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 社会福祉費 8,502,966,712 円 (対前年度比 5.8 %増)

本項は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、国民健康保険特別会計繰出金、常勤職員等人件費等の社会福祉総務費 2,246,666,603 円、光熱水費、庁舎管理委託等の総合福祉センター費 49,246,340 円、社会福祉センター指定管理料(債務負担行為)等の社会福祉施設費 22,303,391 円、介護給付・訓練等給付費、障がい児通所給付費等の障がい者福祉費 2,986,137,813 円、福祉バス添乗員業務委託、会計年度任用職員報酬等の身体障がい者福祉センター費 8,000,340 円、介護保険特別会計繰出金、療養給付費負担金等の老人福祉費 3,180,394,825 円及び会計年度任用職員報酬、国民年金システム等の国民年金事務費 10,217,400 円である。

(2) 児童福祉費 6,943,621,883 円 (対前年度比 17.1 %減)

本項は、常勤職員等人件費、私立幼稚園施設等利用費等の児童福祉総務費 2,765,695,524 円、児童手当、管内民間保育所運営委託等の児童措置費 2,925,086,619 円、児童扶養手当、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)等の母子等福祉費 415,337,551 円、会計年度任用職員報酬、給食賄材料費等の保育所費 426,555,808 円及び放課後児童クラブ運営委託、会計年度任用職員報酬等の児童福祉施設費 410,946,381 円である。

(3) 生活保護費 2,746,411,169 円 (対前年度比 1.1 %減)

本項は、補助金等返還金、常勤職員等人件費等の生活保護総務費 162,942,797 円及び生活保護法に基づく扶助費 2,583,468,372 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 112,937,000 円の内訳は、（仮称）東部地区児童センター設置事業の継続費逓次繰越額 99,502,000 円、民間保育所等の補助に要する経費 175,000 円、子育て世帯への応援特別給付金に要する経費 3,320,000 円、あふれるえがお出産給付金に要する経費 9,590,000 円、こども発達センターの管理運営に要する経費 350,000 円の繰越明許費繰越額である。

#### 第 4 款 衛生費 ( $\frac{10.6}{100}$ )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	5,098,357,640	4,389,284,400
支 出 済 額	4,345,761,810	4,055,432,810
翌 年 度 繰 越 額	103,733,769	786,640
不 用 額	648,862,061	333,064,950
支 出 率	85.2	92.4

本款の決算額は 4,345,761,810 円で、前年度に比較して 290,329,000 円 (7.2%) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

##### (1) 保健衛生費 2,436,905,655 円 (対前年度比 6.4 %増)

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の保健衛生総務費 393,950,012 円、コールセンター等事務委託、ワクチン接種委託等の予防費 1,743,544,378 円、四市複合事務組合負担金、住宅用省エネルギー・再生可能エネルギーシステム設置費補助金等の環境衛生費 148,946,182 円及び妊婦健康診査委託、出産・子育て応援給付金等の健康管理センター費 150,465,083 円である。

##### (2) 清掃費 1,908,856,155 円 (対前年度比 8.2 %増)

本項は、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備費分）等の清掃総務費 247,983,732 円、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（共同化処理費分）、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（ごみ処理費分）等の塵芥処理費 1,369,185,158 円及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（し尿処理費分）、し尿収集・運搬委託等のし尿処理費 291,687,265 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 103,733,769 円は、伴走型相談支援・出産子育て応援給付金に要する経費の繰越明許費繰越額である。



第5款 労働費 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	4,354,000	4,280,000
支 出 済 額	3,972,509	4,216,339
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	381,491	63,661
支 出 率	91.2	98.5

本款の決算額は 3,972,509 円で、前年度に比較して 243,830 円 (5.8 %) の減少である。

決算額の主なものは、会計年度任用職員報酬、中小企業退職金共済掛金補助金等の労働諸費である。

第6款 農林水産業費 (  $\frac{0.4}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	166,679,000	154,036,000
支 出 済 額	150,523,056	145,917,418
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	16,155,944	8,118,582
支 出 率	90.3	94.7

本款の決算額は 150,523,056 円で、前年度に比較して 4,605,638 円 (3.2 %) の増加である。

決算額の内訳は、農業委員会委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬等の農業委員会費 10,411,304 円、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の農業総務費 78,178,947 円、農業振興資金融資預託金、農業振興対策事業補助金等の農業振興費 60,416,244 円、消耗品費、農業振興対策事業補助金等の畜産業費 322,980 円及び県営手賀沼土地改良施設維持管理及び修繕保全事業負担金、手賀沼地域農業農村整備事業推進協議会負担金等の農地費 1,193,581 円である。

第7款 商工費 (  $\frac{1.1}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	513,403,000	343,191,000
支 出 済 額	451,599,080	288,940,064
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	61,803,920	54,250,936
支 出 率	88.0	84.2

本款の決算額は 451,599,080 円で、前年度に比較して 162,659,016 円 (56.3 %) の増加である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費等の商工総務費 55,937,410 円、キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託、中小企業資金融資預託金等の商工振興費 388,301,368 円、会計年度任用職員報酬等の消費者対策費 6,440,637 円及び観光ホームページサーバー使用料、ふるさと産品協会補助金等の観光費 919,665 円である。

第8款 土木費 (  $\frac{7.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	4,038,888,554	4,394,128,431
支 出 済 額	2,848,191,667	3,407,790,034
翌 年 度 繰 越 額	796,350,736	712,702,170
不 用 額	394,346,151	273,636,227
支 出 率	70.5	77.6

本款の決算額は 2,848,191,667 円で、前年度に比較して 559,598,367 円 (16.4 %) の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 土木管理費 230,797,079 円 (対前年度比 4.0 %増)

本項は、常勤職員等人件費、道路台帳補正委託等の土木管理総務費 148,116,298 円、建築データベースシステム、住宅耐震改修促進事業補助金等の建築指導費 12,485,182 円、営繕積算システム、営繕工事単価 (刊行物単価) 利用料等の施設建設監理費 1,191,148 円及び歩道等整備工事、新鎌ヶ谷駅自転車等駐車場用地購入費 (債務負担行為) 等の交通安全対策費 69,004,451 円である。

(2) 道路橋梁費 565,905,986 円 (対前年度比 25.7 %減)

本項は、常勤職員等人件費、土木設計積算システム等の道路橋梁総務費 256,470,447 円、市道維持工事、道路補修・清掃委託等の道路維持費 136,265,635 円及び主要市道整備工事、一般市道整備工事等の道路新設改良費 173,169,904 円である。

(3) 河川費 366,642,638 円 (対前年度比 17.6 %減)

本項は、光熱水費、排水施設遠隔装置設置工事等の河川総務費 4,782,739 円、河川管理委託、河川・水路維持工事等の河川維持費 42,881,761 円及び準用河川整備工事、準用河川整備事業に伴う物件補償等の河川改良費 318,978,138 円である。

(4) 都市計画費 1,542,243,958 円 (対前年度比 21.2 %減)

本項は、常勤職員等人件費、コミュニティバス運行助成事業補助金等の都市計画総務費 307,539,415 円、物件調査委託、北初富駅前広場整備事業用地購入費 (債務負担行為) 等の土地区画整理費 37,298,502 円、新京成線連続立体交差事業地元負担金、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業に伴う物件補償等の街路事業費 267,531,745 円、下水道事業会計負担金、下水道事業会計出資金の下水道費 488,007,240 円及び都市公園等維持管理委託、(仮称)丸山三丁目ふれあいの森公園用地購入費 (債務負担行為) 等の公園費 441,867,056 円である。

(5) 住宅費 142,602,006 円 (対前年度比 534.1 %増)

本項は、施設修繕、長谷津市営住宅E棟屋上防水・外壁改修工事等の住宅管理費 135,851,709 円及び空家等実態調査委託(継続費)等の住環境整備費 6,750,297 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 796,350,736 円の内訳は、空家等対策事業の継続費過次繰越額 954,000 円、繰越明許費繰越額 768,295,286 円 [主要市道整備事業(市道20号線) 15,629,200 円、主要市道整備事業(市道26号線) 1,000,000 円、主要市道整備事業(市道20号線)(国の補正予算分) 8,608,000 円、主要市道整備事業(舗装改良)(国の補正予算分) 2,140,000 円、交差点改良事業(市道22号線) 4,618,000 円、一般市道整備事業(市道2107号線) 265,246 円、通学路整備事業(市道1号線) 44,942,367 円、通学路整備事業(市道49号線) 8,546,388 円、準用河川整備事業(準用河川二和川整備) 36,454,971 円、準用河川整備事業(準用河川二和川整備)(国の補正予算分) 258,015,000 円、地域排水整備事業(東道野辺五丁目地区地域排水整備) 32,000,000 円、雨水貯留池整備事業(串崎新田貯留池整備事業) 72,120,000 円、都市軸形成促進事業 33,904,000 円、近隣商業拠点整備事業 70,715,000 円、都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業 10,117,000 円、新京成線連続立体交差事業 80,905,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 49,215,114 円、公園維持管理に要する経費 28,100,000 円、公園施設長寿命化事業(国の補正予算分) 11,000,000 円] 及び事故繰越し繰越額 27,101,450 円 [主要市道整備事業(市道26号線、R3⇒R4繰越明許の事故繰越) 509,050 円、準用河川整備事業(分筆登記委託) 422,400 円、新京成線連続立体交差事業(R4⇒R5の事故繰越) 17,167,000 円、新京成線連続立体交差事業(R3⇒R4繰越明許の事故繰越) 9,003,000 円] である。

第9款 消防費 (  $\frac{3.8}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	1,582,390,660	1,610,056,592
支 出 済 額	1,533,350,596	1,501,616,664
翌 年 度 繰 越 額	2,497,000	0
不 用 額	46,543,064	108,439,928
支 出 率	96.9	93.3

本款の決算額は 1,533,350,596 円で、前年度に比較して 31,733,932 円 (2.1 %) の増加である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費、通信指令業務共同運用機器賃借料 (債務負担行為) 等の常備消防費 1,395,982,502 円、消防団員報酬、千葉県市町村総合事務組合負担金等の非常備消防費 30,483,399 円及び救急自動車購入、消防ポンプ自動車購入等の消防施設費 106,884,695 円である。

翌年度へ繰越しとなった 2,497,000 円は、消防事務に要する経費の事故繰越し繰越額である。

## 第 10 款 教育費 ( $\frac{11.3}{100}$ )

(単位: 円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	5,252,647,640	6,386,933,650
支 出 済 額	4,610,100,450	4,744,309,305
翌 年 度 繰 越 額	361,882,000	1,055,933,600
不 用 額	280,665,190	586,690,745
支 出 率	87.8	74.3

本款の決算額は 4,610,100,450 円で、前年度に比較して 134,208,855 円 (2.8 %) の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

### (1) 教育総務費 839,567,125 円 (対前年度比 3.6 %減)

本項は、特別職人件費及び教育委員会委員報酬等の教育委員会費 15,115,455 円、常勤職員等人件費等の事務局費 327,284,385 円、コンピュータ使用料、会計年度任用職員報酬等の教育指導費 400,800,334 円及び会計年度任用職員報酬、特別支援教育就学奨励費扶助等の特別支援学校費 96,366,951 円である。

### (2) 小学校費 620,664,390 円 (対前年度比 32.6 %減)

本項は、小学校施設整備工事、各小学校の光熱水費等の学校管理費 584,958,368 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 35,706,022 円である。

### (3) 中学校費 807,586,544 円 (対前年度比 9.4 %減)

本項は、中学校施設整備工事、各中学校の光熱水費等の学校管理費 777,659,128 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 29,927,416 円である。

(4) 社会教育費 1,063,141,519 円 (対前年度比 47.7 %増)

本項は、歴史的建造物用地購入費、常勤職員等人件費等の社会教育総務費 342,412,812 円、会計年度任用職員報酬、光熱水費等の生涯学習推進費 33,337,788 円、東部学習センター空調設備等改修工事(継続費)、東部学習センター改修工事(継続費)、きらりホール及び中央公民館指定管理料(債務負担行為)等の学習センター費 539,849,020 円、図書整理等業務委託、図書購入等の図書館費 122,803,488 円、会計年度任用職員報酬、費用弁償等の青少年センター費 11,033,593 円及び会計年度任用職員報酬、光熱水費等の郷土資料館費 13,704,818 円である。

(5) 保健体育費 1,279,140,872 円 (対前年度比 4.6 %減)

本項は、常勤職員等人件費、児童生徒安全パトロール業務委託等の保健体育総務費 164,066,454 円、スポーツ施設指定管理料(債務負担行為)、軽井沢多目的グラウンド用地購入費等の体育施設費 161,196,875 円及び給食賄材料費、学校給食センター運営業務負担金(債務負担行為)等の学校給食センター費 953,877,543 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 361,882,000 円の内訳は、義務教育施設維持補修事業 111,300,000 円、歴史的建造物保存活用事業 132,000 円の継続費繰次繰越額 111,432,000 円、小学校の管理運営に要する経費(国の補正予算分) 7,200,000 円、中学校の管理運営に要する経費(国の補正予算分) 4,050,000 円、義務教育施設維持補修事業(国の補正予算分) 239,200,000 円の繰越明許費繰越額 250,450,000 円である。

第 1 1 款 災害復旧費 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位: 円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	3,000	3,000
支 出 済 額	0	0
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	3,000	3,000
支 出 率	0	0

本款は、当初予算に 3,000 円計上したが、災害がなく執行しなかったものである。

第 1 2 款 公債費 (  $\frac{9.1}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	3,790,066,000	3,679,179,000
支 出 済 額	3,735,663,860	3,633,651,007
不 用 額	54,402,140	45,527,993
支 出 率	98.6	98.8

本款の決算額は 3,735,663,860 円で、前年度に比較して 102,012,853 円 (2.8 %) の増加である。

決算額の内訳は、元金 3,598,113,096 円 (対前年度比 3.3 % 増) 及び利子 137,550,764 円 (同 8.3 % 減) である。

また、一般会計歳出決算額に占める割合は 9.1 % で、前年度に比較して 0.5 ポイントの増加である。

市債償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	4	3	2
市 債 償 還 元 金	3,598,113,096	3,483,681,877	3,275,328,103
同 利 子	137,550,764	149,969,130	170,895,268
市 債 未 償 還 額	36,588,584,390	38,146,597,486	37,637,579,363

第 1 3 款 諸支出金 (  $\frac{5.3}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	2,164,038,127	1,870,668,008
支 出 済 額	2,157,376,878	1,870,442,826
不 用 額	6,661,249	225,182
支 出 率	99.7	100.0

本款の決算額は 2,157,376,878 円で、前年度に比較して 286,934,052 円(15.3 %)の増加である。

決算額の内訳は、県立鎌ヶ谷高等学校用地借上、財政調整基金積立、減債基金積立及び公共施設整備基金積立等に要した経費である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	4	3
当 初 予 算 額	60,000,000	60,000,000
補 正 予 算 額	0	0
充 当 額	33,041,544	29,926,583
予 算 現 額	26,958,456	30,073,417
不 用 額	26,958,456	30,073,417

当該年度の充当額は 33,041,544 円 (65 件) で、前年度に比較して 3,114,961 円 (10.4 %) 増加し、件数は 27 件増加している。

充当内訳は、総務費 5,075,924 円 (21 件)、民生費 206,409 円 (6 件)、衛生費 473,000 円 (1 件)、土木費 16,369,384 円 (20 件)、消防費 1,753,660 円 (2 件)、教育費 8,629,040 円 (11 件) 及び諸支出金 534,127 円 (4 件) である。



### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
4	10,865,290,000	( 2,148,919 ) 10,469,484,998	10,407,012,105	62,472,893
3	10,964,950,000	( 1,900,178 ) 11,009,918,465	10,753,369,222	256,549,243
増減額	△ 99,660,000	( 248,741 ) △ 540,433,467	△ 346,357,117	△ 194,076,350

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 10,606,000,000 円に 259,290,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 10,865,290,000 円である。

歳入決算額は 10,469,484,998 円、歳出決算額は 10,407,012,105 円であり、歳入歳出差引額 62,472,893 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度末 現 在	加 入	脱 退	4年度末 現 在	増 減	
世 帯 数	15,003	3,494	4,206	14,291	△ 712	△4.7%
人 数	22,576	4,948	6,319	21,205	△ 1,371	△ 6.1%

#### ○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4	10,865,290,000	10,782,970,459	( 2,148,919 ) 10,469,484,998	35,173,400	280,460,980	96.4	97.1
3	10,964,950,000	11,368,913,880	( 1,900,178 ) 11,009,918,465	40,646,204	320,249,389	100.4	96.8

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 10,469,484,998 円で、前年度に比較して 540,433,467 円 (4.9 %) の減収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

- (1) 国民健康保険料 2,106,689,438 円（対前年度比 3.3 %減）  
本款については、後述する。
- (2) 一部負担金 0 円（対前年度比 皆同）  
本款は、徴収猶予該当の被保険者一部負担金である。
- (3) 使用料及び手数料 23,100 円（対前年度比 1.3 %減）  
本款は、国民健康保険料証明書手数料である。
- (4) 国庫支出金 72,000 円（対前年度比 99.4 %減）  
本款は、災害臨時特例補助金である。
- (5) 県支出金 7,238,365,038 円（対前年度比 4.3 %減）  
本款は、保険給付費等交付金である。
- (6) 財産収入 3,395 円（対前年度比 91.0 %減）  
本款は、国民健康保険財政調整基金運用収入である。
- (7) 繰入金 843,417,239 円（対前年度比 14.9 %減）  
本款は、一般会計繰入金 650,831,239 円（対前年度比 0.2 %減）及び財政調整基金からの基金繰入金 192,586,000 円（同 43.2 %減）である。
- (8) 繰越金 256,549,243 円（対前年度比 4.7 %増）  
本款は、令和 3 年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。
- (9) 諸収入 24,365,545 円（対前年度比 2.6 %増）  
本款は、延滞金及び過料 9,790,896 円（対前年度比 12.7 %増）及び交通事故等第三者返納金等の雑入 14,574,649 円（同 3.2 %減）であり、収入未済額は一般被保険者返納金 682,027 円（同 12.9 %減）であり、不納欠損額は一般被保険者返納金 177,165 円（同 58.5 %減）である。

次に、第1款国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	年度						
料	4	現年分	2,105,173,600	( 1,887,684 ) 1,982,987,142	1,524,300	122,549,842	94.2
		繰越分	313,474,777	( 261,235 ) 123,610,196	33,471,935	156,653,881	39.4
		合計	2,418,648,377	( 2,148,919 ) 2,106,597,338	34,996,235	279,203,723	87.1
	3	現年分	2,169,153,500	( 1,642,100 ) 2,039,171,762	807,300	130,816,538	94.0
		繰越分	365,613,956	( 258,078 ) 138,477,219	39,411,916	187,982,899	37.9
		合計	2,534,767,456	( 1,900,178 ) 2,177,648,981	40,219,216	318,799,437	85.9
税	4	繰越分	667,330	92,100	0	575,230	13.8
	3	繰越分	732,000	64,670	0	667,330	8.8
合計	4		2,419,315,707	( 2,148,919 ) 2,106,689,438	34,996,235	279,778,953	87.1
	3		2,535,499,456	( 1,900,178 ) 2,177,713,651	40,219,216	319,466,767	85.9

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本年度の料及び税を合計した調定額は 2,419,315,707 円、収入済額は 2,106,689,438 円、収入未済額は 279,778,953 円であり、収入率は 87.1 %である。

これらを前年度に比較すると、調定額で 116,183,749 円 (4.6 %) の減少、収入済額で 71,024,213 円 (3.3 %) の減少、収入未済額で 39,687,814 円 (12.4 %) の減少であり、収入率は 1.2 ポイントの増である。

また、不納欠損額は 34,996,235 円 (2,459 件) で前年度に比較して 5,222,981 円 (13.0 %) の減少である。この適用条項内訳は、国民健康保険法第110条第1項によるもの 27,690,454 円 (2,038 件)、地方税法第15条の7第5項によるもの 7,305,781 円 (421 件) である。

○歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	10,865,290,000	10,964,950,000
支 出 済 額	10,407,012,105	10,753,369,222
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	458,277,895	211,580,778
支 出 率	95.8	98.1

本会計の歳出決算額は 10,407,012,105 円で、前年度に比較して 346,357,117 円 (3.2 %) の減少である。  
決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 総務費 91,089,850 円 (対前年度比 2.2 %増)

本款は、国民健康保険システム使用料及び賃借料等の総務管理費 61,336,955 円、国保料電算委託等の徴収費 29,704,695 円及び国民健康保険事業の運営に関する協議会費 48,200 円である。

(2) 保険給付費 7,121,966,474 円 (対前年度比 4.5 %減)

本款は、療養諸費 6,151,532,007 円、高額療養費 933,618,957 円、移送費 0 円、出産育児諸費 24,250,770 円、葬祭諸費 9,250,000 円及び傷病手当金 3,314,740 円である。

(3) 国民健康保険事業費納付金 2,830,830,703 円 (対前年度比 1.4 %減)

本款は、医療給付費分 1,859,844,335 円、後期高齢者支援金等分 687,256,565 円及び介護納付金分 283,729,803 円である。

(4) 共同事業拠出金 117 円 (対前年度比 9.3 %減)

本款は、退職者医療事務費拠出金である。

(5) 保健事業費 96,121,230 円 (対前年度比 2.4 %減)

本款は、特定健康診査等事業費 84,712,254 円及び保健事業費 11,408,976 円である。

(6) 基金積立金 257,733,243 円 (対前年度比 13.5 %増)

本款は、財政調整基金積立金である。

(7) 諸支出金 9,270,488 円 (対前年度比 11.3 %減)

本款は、償還金及び還付加算金 9,270,488 円及び一般会計繰出金 0 円である。

(8) 予備費 充当額 1,200,000 円 (対前年度比 114.9 %増)

充当内訳は、償還金利子及び割引料 1,200,000 円 (1 件) である。

## (2) 介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
4	9,703,428,000	( 2,117,850 ) 9,164,975,203	8,759,221,354	405,753,849
3	9,073,184,000	( 3,789,610 ) 8,775,709,060	8,598,655,879	177,053,181
増減額	630,244,000	( Δ1,671,760 ) 389,266,143	160,565,475	228,700,668

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 9,491,000,000 円に 212,428,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 9,703,428,000 円である。歳入決算額は 9,164,975,203 円、歳出決算額は 8,759,221,354 円であり、歳入歳出差引額 405,753,849 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度末 現 在	4年度末 現 在	増 減	
第 1 号	31,382	31,292	Δ 90	Δ0.3%

### ○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4	9,703,428,000	9,186,447,055	( 2,117,850 ) 9,164,975,203	4,736,020	18,853,682	94.5	99.8
3	9,073,184,000	8,808,239,579	( 3,789,610 ) 8,775,709,060	11,885,860	24,434,269	96.7	99.6

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 9,164,975,203 円で、前年度に比較して 389,266,143 円 (4.4 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 保険料 1,905,245,427 円 (対前年度比 0.7 %減)

本款は、介護保険料である。

(2) 国庫支出金 1,774,849,661 円 (対前年度比 9.1 %増)

本款は、介護給付費負担金の国庫負担金 1,477,985,521 円 (対前年度比 6.1 %増) 及び地域支援事業交付金等の国庫補助金 296,864,140 円 (同 26.6 %増) である。

(3) 支払基金交付金 2,235,883,000 円 (対前年度比 1.5 %増)

本款は、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金である。

(4) 県支出金 1,249,231,146 円 (対前年度比 1.7 %増)

本款は、介護給付費負担金の県負担金 1,185,512,101 円 (対前年度比 1.3 %増) 及び地域支援事業交付金の県補助金 63,719,045 円 (同 11.1 %増) である。

(5) 財産収入 11,364 円 (対前年度比 95.2 %減)

本款は、財政調整基金運用収入である。

(6) 繰入金 1,820,921,035 円 (対前年度比 22.1 %増)

本款は、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金 1,474,205,035 円 (対前年度比 9.8 %増) 及び財政調整基金繰入金の基金繰入金 346,716,000 円 (同 133.2 %増) である。

(7) 繰越金 177,053,181 円 (対前年度比 42.1 %減)

本款は、令和3年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

(8) 諸収入 1,780,389 円 (対前年度比 34.2 %減)

本款は、第1号被保険者延滞金の延滞金、加算金及び過料 290,360 円 (対前年度比 46.5 %減)、貸付金収入 0 円 (同 皆同) 及び第三者納付金、給食サービス利用料等の雑入 1,490,029 円 (同 31.2 %減) である。

歳入における収入未済額は、18,853,682 円 (対前年度比 22.8 %減) で、その内訳は介護保険料 18,850,682 円及び諸収入 3,000 円であり、不納欠損額は介護保険料 4,736,020 円 (対前年度比 60.2 %減) である。

## ○歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	9,703,428,000	9,073,184,000
支 出 済 額	8,759,221,354	8,598,655,879
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	944,206,646	474,528,121
支 出 率	90.3	94.8

本会計の歳出決算額は 8,759,221,354 円で、前年度に比較して 160,565,475 円 (1.9 %) の増加である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 総務費 121,472,869 円 (対前年度比 8.7 %増)

本款は、介護保険事務電算処理システム改修委託 (法改正対応) 等の総務管理費 55,300,073 円、介護保険電算システム管理委託等の徴収費 18,776,451 円及び介護認定審査会委員報酬等の介護認定審査会費 47,396,345 円である。

(2) 保険給付費 8,037,566,756 円 (対前年度比 3.4 %増)

本款は、居宅介護サービス給付費等の介護サービス等諸費 7,475,998,030 円、介護予防サービス給付費等の介護予防サービス等諸費 134,710,987 円、審査支払手数料のその他諸費 6,953,450 円、高額介護サービス等費 200,993,602 円、高額医療合算介護サービス等費 28,448,533 円、上乘せサービス給付費等の市特別給付費 3,061,640 円及び特定入所者介護サービス等費 187,400,514 円である。

(3) 財政安定化基金拠出金 0 円 (対前年度比 皆同)

本款は、財政安定化基金拠出金である。

(4) 保健福祉事業費 4,075,850 円 (対前年度比 550.1 %増)

本款は、談話室事業推進委員会負担金等である。

(5) 地域支援事業費 387,158,550 円 (対前年度比 3.5 %増)

本款は、介護予防・生活支援サービス費等の介護予防・生活支援サービス事業費 239,230,162 円、介護予防事業委託等の介護予防事業費 1,719,146 円、地域包括支援センター運営委託等の包括的支援事業・任意事業費 145,504,642 円及び審査支払手数料のその他諸経費 704,600 円である。

(6) 基金積立金 31,795,273 円 (対前年度比 87.9 %減)

本款は、財政調整基金積立金である。

(7) 諸支出金 177,152,056 円 (対前年度比 125.9 %増)

本款は、償還金及び還付加算金 54,401,690 円及び一般会計繰出金 122,750,366 円である。

(8) 予備費 充当額 365,330 円 (対前年度比 皆増)

充当内訳は、償還金利子及び割引料 365,330 円 (4 件) である。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
4	1,670,222,000	( 2,567,414 ) 1,648,754,955	1,635,599,917	13,155,038
3	1,555,383,000	( 2,820,500 ) 1,545,557,625	1,532,915,802	12,641,823
増減額	114,839,000	( Δ253,086 ) 103,197,330	102,684,115	513,215

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 1,657,000,000 円に 13,222,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 1,670,222,000 円である。歳入決算額は 1,648,754,955 円、歳出決算額は 1,635,599,917 円であり、歳入歳出差引額 13,155,038 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度末 現 在	4年度末 現 在	増 減	
75歳以上の人	16,375	17,379	1,004	6.1%
65歳以上で一定の 障がいがある人	91	75	Δ 16	Δ1 7.6%

#### ○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4	1,670,222,000	1,661,030,669	( 2,567,414 ) 1,648,754,955	1,760,005	13,083,123	98.7	99.3
3	1,555,383,000	1,558,975,550	( 2,820,500 ) 1,545,557,625	2,581,280	13,657,145	99.4	99.1

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 1,648,754,955 円であり、前年度に比較して 103,197,330 円 (6.7 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料 1,343,942,331 円 (対前年度比 6.4 %増)

本款は、後期高齢者医療保険料である。

(2) 使用料及び手数料 3,600 円 (対前年度比 皆増)

本款は、後期高齢者医療保険料証明書手数料である。



(3) 繰入金 284,988,047 円 (対前年度比 6.8 %増)

本款は、一般会計からの繰入金である。

(4) 繰越金 12,641,823 円 (対前年度比 30.7 %増)

本款は、令和3年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

(5) 諸収入 7,179,154 円 (対前年度比 14.9 %増)

本款は、延滞金、加算金及び過料 384,500 円 (対前年度比 12.5 %減)、償還金及び還付加算金 3,112,100 円 (同 42.0 %増)、賦課徴収帳票作成等業務委託事業収入の雑入 3,682,554 円 (同 1.7 %増) である。

歳入における収入未済額は、後期高齢者医療保険料 13,083,123 円 (対前年度比 4.2 %減) であり、また、不納欠損額についても後期高齢者医療保険料 1,760,005 円 (対前年度比 31.8 %減) である。

#### ○歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	4	3
予 算 現 額	1,670,222,000	1,555,383,000
支 出 済 額	1,635,599,917	1,532,915,802
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	34,622,083	22,467,198
支 出 率	97.9	98.6

本会計の歳出決算額は 1,635,599,917 円であり、前年度に比較して 102,684,115 円 (6.7 %) の増加である。

その決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 総務費 32,796,428 円 (対前年度比 4.9 %増)

本款は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の総務管理費 16,574,794 円及び後期高齢者システム等の徴収費 16,221,634 円である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,593,381,584 円 (対前年度比 6.8 %増)

本款は、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金である。

(3) 諸支出金 9,421,905 円 (対前年度比 3.4 %増)

本款は、償還金及び還付加算 3,083,000 円及び一般会計繰出金 6,338,905 円である。

(4) 予備費 充当額 113,000 円 (対前年度比 皆増)

充当内訳は、償還金利子及び割引料 113,000 円 (2 件) である。

## 4. 財 産

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 行政財産

土地の年度末現在地積高は 810,372.58 m<sup>2</sup>で、年度中に 9,030.55 m<sup>2</sup>の増加である。その内訳の増加分としては、軽井沢多目的グラウンド 4,311.65 m<sup>2</sup>、国登録有形文化財 4,341.35 m<sup>2</sup>、公園 941.88 m<sup>2</sup>及びごみ集積所 27.68 m<sup>2</sup>であり、減少分としては、栗野市営住宅 592.01 m<sup>2</sup>である。

建物の年度末現在延面積高は 175,715.25 m<sup>2</sup>で、年度中に 361.88 m<sup>2</sup>の増加である。その内訳は、国登録有形文化財 225.05 m<sup>2</sup>及び図書館 136.83 m<sup>2</sup>である。

##### イ 普通財産

土地の年度末現在地積高は 53,651.32 m<sup>2</sup>で、年度中に 4.25 m<sup>2</sup>の減少である。その内訳の増加分としては、初富 32.06 m<sup>2</sup>及び富岡 7.70 m<sup>2</sup>であり、減少分としては、東道野辺 44.01 m<sup>2</sup>である。

建物の年度末現在面積高は 0.00 m<sup>2</sup>で、年度中に増減はなかった。

#### ② 無体財産権

当財産権は、鎌ヶ谷市農産物ブランド化ロゴマークの商標権 1 件、梨ワイン「梨のささやき」の商標権 1 件、鎌ヶ谷市マスコットキャラクター「かまたん」の立体商標権 1 件及び「ゆれにくい街 鎌ヶ谷」のロゴマークの商標権 1 件の 4 件で、年度中に増減はなかった。

#### ③ 有価証券

年度末現在高は 183,909 千円で、年度中に増減はなかった。

#### ④ 出資による権利

年度末現在高は 43,736 千円で、年度中に増減はなかった。

### (2) 物 品

年度末現在高は 309 台で、年度中に 2 台の増加である。その内訳の増加分としては、雑機械及び器具 2 台、電気機械 1 台、軽自動車 3 台及び普通特種自動車 2 台であり、減少分としては、普通特種自動車 1 台、普通乗合自動車 1 台、軽自動車 3 台及び小型貨物自動車 1 台である。

### (3) 債 権

年度末現在高は 803,321,388 円で、年度中に 11,059,436 円の増加である。  
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末現在額	4年度中増減額	4年度末現在額
市 民 税 (特別徴収 4月・5月分)	782,465,660	11,841,640	794,307,300
普 通 財 産 貸 付	3,676,292	1,257,796	4,934,088
施 設 命 名 権	6,120,000	△ 2,040,000	4,080,000
合 計	792,261,952	11,059,436	803,321,388

### (4) 基 金

年度末現在高は 7,831,481,366 円で、年度中に 322,549,662 円の増加である。  
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
<b>【 積 立 基 金 】</b>	<b>5,942,931,704</b>	<b>322,549,662</b>	<b>6,265,481,366</b>
財政調整基金	1,864,443,000	739,284,000	2,603,727,000
国民健康保険財政調整基金	228,045,934	65,147,243	293,193,177
みどりの基金	87,437,000	45,511,091	132,948,091
保健福祉基金	134,025,871	38,863,044	172,888,915
公共施設整備基金	364,394,000	127,510,000	491,904,000
ふるさと基金	57,074,661	49,501,127	106,575,788
減債基金	2,127,696,000	△ 516,443,000	1,611,253,000
軽井沢地区公共施設等整備基金	106,477,281	94,502,619	200,979,900
介護保険財政調整基金	877,349,130	△ 314,920,727	562,428,403
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	85,097,131	1,932,068	87,029,199
森林環境譲与税基金	10,891,696	△ 8,337,803	2,553,893
<b>【 運 用 基 金 】</b>	<b>1,566,000,000</b>	<b>0</b>	<b>1,566,000,000</b>
土地開発基金	1,560,000,000	0	1,560,000,000
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	7,508,931,704	322,549,662	7,831,481,366

# 鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 4 年度 高額療養費貸付基金  
同 土地開発基金

## 第 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 3 0 日～令和 5 年 8 月 8 日

## 第 3 審査の方法

基金については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、各種資料によりその運用状況を審査した。

## 第 4 審査の結果

本年度の高額療養費貸付基金及び土地開発基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることを認めた。

## 第 5 運用状況の概要

### 1. 高額療養費貸付基金

本基金は、基金額 6,000,000 円で運用されており、年度中に 704,000 円貸付けを行い、1,955,000 円が償還され、年度末現在高は現金 6,000,000 円となっている。運用状況は別表 1 のとおりである。

## 2. 土地開発基金

本基金は、基金額 1,560,000,000 円で運用されており、年度末現在高は現金 126,373,506 円、土地 1,433,626,494 円となっている。運用状況は別表 2 のとおりである。

別表1 高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

月別 区分	収 入		支 出		現 金
	件数	償 還 金	件数	貸 付 金	
前年度末現在高	—	—	3	1,251,000	4,749,000
4 年 4 月	0	0	1	300,000	4,449,000
年 5 月	0	0	0	0	4,449,000
年 6 月	1	227,000	0	0	4,676,000
年 7 月	0	0	0	0	4,676,000
年 8 月	0	0	0	0	4,676,000
年 9 月	0	0	1	404,000	4,272,000
年 10 月	2	1,024,000	0	0	5,296,000
年 11 月	0	0	0	0	5,296,000
年 12 月	1	404,000	0	0	5,700,000
5 年 1 月	0	0	0	0	5,700,000
年 2 月	1	300,000	0	0	6,000,000
年 3 月	0	0	0	0	6,000,000
年度中増減高	5	1,955,000	2	704,000	1,251,000
年度末現在高	—	—	0	0	6,000,000

別表2 土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

用 途 別	4年度末 面 積	3年度 立替繰越額	4年度 立 替 額	4年度 戻入額	4年度末 立 替 額
市道24号線用地	44.01	3,406,374	0	0	3,406,374
千葉県立鎌ヶ谷高等学校用地	16,089.85	678,129,490	0	0	678,129,490
南児童センター用地（保留地）	238.75	65,350,000	0	0	65,350,000
市道3818号線用地	2,054.40	45,196,800	0	0	45,196,800
商工会館用地	787.07	132,227,760	0	0	132,227,760
北部小学校用地	1,052.49	30,620,000	0	0	30,620,000
栗野交番用地	194.68	19,468,000	0	0	19,468,000
市道14号線用地（含物件補償）	13.92	26,953,266	0	0	26,953,266
市道28号線用地（含物件補償）	657.21	60,862,854	0	0	60,862,854
鎌ヶ谷一丁目用地（借地権） ※	636.01	36,314,026	0	0	36,314,026
市道1号線用地	0.78	26,000	0	0	26,000
市道10号線用地	40.92	1,239,876	0	0	1,239,876
市道28号線用地	52.06	6,394,793	0	0	6,394,793
準用河川二和川護岸整備用地	5.90	1,084,840	0	0	1,084,840
東道野辺七丁目公園用地	128.67	17,241,780	0	0	17,241,780
市道4号線用地（含物件補償）	93.57	29,601,371	0	0	29,601,371
五本松交差点用地	386.72	31,653,335	0	0	31,653,335
市道7号線用地	38.03	3,454,645	0	0	3,454,645
市道2407号線用地	15.85	2,551,850	0	0	2,551,850
南部公民館用地	3,713.23	100,628,533	0	0	100,628,533
初富字瓢箪道路整備事業用地	83.44	6,132,840	0	0	6,132,840
稲荷西交差点改良事業用地 （稲荷前緑地整備用地との交換）	106.53	59,014,956	0	0	59,014,956
栗野地区公園整備事業用地	2,219.20	24,187,710	0	0	24,187,710
東武鎌ヶ谷駅西口駅前交番用地 （含物件補償）	147.06	24,824,965	0	0	24,824,965
市民体育館周辺整備事業用地	1,591.79	27,060,430	0	0	27,060,430
合 計	29,756.13	1,433,626,494	0	0	1,433,626,494

※ 借地権のため、面積の合計に含めない。





## むすび

令和4年度の国の予算編成の基本方針では、「経済あつての財政」との考え方の下、デフレ脱却と経済再生を目指しつつ、財政健全化に向けて取り組んでいくとし、その上で、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義を実現するため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）を策定し、これを速やかに実行に移していくとしています。

予算編成においては、新しい資本主義の実現を目指して科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進を3つの柱とした大胆な投資を行い、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進する一方で、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化、看護・介護・保育等に係る公的価格の在り方の抜本的な見直し、少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進するため予算を重点配分するとしています。

以上の方針を受けて策定された令和4年度地方財政計画は、通常収支分における極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしました。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしています。

一方、本市における令和4年度の予算編成の基本的な考え方については、令和2年度に策定した総合基本計画に基づき、基本理念「みんなで作るふるさと鎌ヶ谷」の下、目指す都市像「人と緑と産業が調和し 未来へひろがる 鎌ヶ谷」の実現に向けて、引き続き持続可能な行財政運営を大前提とし、効果的な事業展開を進めるとしています。

この基本方針に基づき編成された令和4年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査並びに各基金の運用状況審査の概要は次のとおりですが、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受けた決算となりました。

令和4年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算を合わせた決算額は2ページに記載したとおりですが、「各会計決算実質収支状況表」の形式収支額3,223,294,593円から、翌年度へ繰り越すべき財源243,449,845円を差し引いた実質収支額(黒字)は、2,979,844,748円(うち一般会計は、2,498,462,968円)となっています。

一般会計における、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、345,608,558円の赤字であり、これに財政調整基金への積立金1,422,044,000円を加え、同基金からの繰入金682,760,000円を差し引いた実質単年度収支は、393,675,442円の黒字となっています。

普通会計の財政構造から見ますと、地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数である財政力指数は、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、指数が1を超えていれば、その団体は3年間を通してみると、自分の団体の標準的な税金などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることとなりますが、この財政力指数については、0.74と、令和3年度と比較して0.02ポイントの減となっています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる経常収支比率については、平成26年度から5年連続で増となっていましたが、令和2年度、令和3年度はともに減となり、令和4年度は再び増となりました。令和3年度の減については、普通交付税の追加交付という特殊要因によるものではありませんが、経常収支比率が低いほど新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることから、引き続きその改善が強く求められます。

地方債現在高は、36,588,584,390円と、令和3年度と比較して、1,558,013,096円減少していますが、今後も新たな行政需要に伴う様々な事業展開が予想されますので、適債事業に心掛けた財政運営を要望いたします。

普通会計の性質別決算の状況を見ますと、性質別歳出額合計に占める義務的経費は、52.3パーセントで、経常的経費全体と積立金等を加えた割合としては92.9パーセントとなっており、令和3年度と比較して、4.1ポイントの増となっています。

また、投資的経費は、7.1パーセントとなっており、令和3年度と比較して、4.1ポイントの減となっています。

歳入については、歳入の基本となる市税の調定額が、14,430,278,073 円と、令和3年度と比較して、201,351,979 円の増額となっています。

収入率については、市税が 97.9 パーセントと、令和3年度と比較して、0.1 ポイントの増、国民健康保険料は 87.1 パーセントと、令和3年度と比較して、1.2 ポイントの増となっています。

歳入の根幹をなす市税の大きな伸びは期待できない中、新型コロナウイルス感染症の影響や更なる少子高齢化の進展による社会保障費の増大、公共施設の維持補修等、大きな財政負担が見込まれます。このため、収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が求められますので、安定した歳入確保や公平性の観点からも市税、各保険料等の公租公課の効率的かつ効果的な収入率の向上と、収入未済額の縮減に向けた取組を一層強化するよう要望いたします。

令和4年度は、緊急に取り組む3つの事業とまちづくりの5つの政策を具現化するため、事業の重点化を図り様々な分野に取り組んできました。取り組んだ主な事業として、緊急に取り組む3つの事業の1点目の「新型コロナウイルス感染症対策」では、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチン接種事業やプレミアム付き商品券の発行事業、経営支援給付金事業等、また、新たな取組として、エネルギー等の物価高騰に伴う低所得世帯への給付金や各事業所への支援金の支給、消費下支えのための高齢者物価高騰対策支援給付金の支給やキャッシュレス決済ポイント還元事業など、2点目の「子育て世帯への支援」では、高校生等医療費の助成、多子世帯の保育料や学校給食費の減免、3点目の「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」では、都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス整備事業の推進、都市計画マスタープランの策定、北千葉道路早期全線開通の実現に向けた要望活動等を実施しました。

また、まちづくりの5つの政策の一つ目の柱「子育てがしやすいまちづくり」では、子育て環境の充実として高校3年生までの子ども医療費の助成、(仮称)東部地区児童センター整備に向けた工事の実施、風しん抗体検査及び予防接種の実施など、保育サービス等の充実として鎌ヶ谷保育園における遊具等改修工事、東部小学校放課後児童クラブの2クラブ体制化に向けた実施設計、私立幼稚園施設等利用費の支給など、学校教育の充実として東部小学校校舎外壁・屋上防水改修工事、第三中学校トイレ改修工事、小・中学校のICT教育環境の整備など、児童・生徒の健康及び安全等の確保として学校給食用賄材料費の公費補填、通学路における安全対策の実施など、二つ目の柱「お年寄りや障がいを持っている人が安心して暮らせるまちづくり」では、後期高齢者への生活習慣病重症化予防の啓発、地域包括ケアの構築の推進、ごみのふれあい収集など、三つ目の柱「災害に強い安全、安心なまちづくり」では、避難場所案内標識の更新や洪水ハザードマップ全戸配布の実施、準用河川二和川のバイパス整備及び用地取得、消防車両の

更新及びオーバーホールの実施など、四つ目の柱「にぎわいあふれる発展し続けるまち」では、北初富駅前広場及びアクセス道路の整備に向けた用地取得や新鎌ヶ谷西側の都市計画道路整備に向けた用地取得の実施、新京成線連続立体交差関連側道の整備に向けた工事の実施など、五つ目の柱「緑にあふれ、豊かな産業が育つまち」では、緑の基本計画の策定、（仮称）鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園整備に向けた測量や設計の実施、次期みどりあふれる都市農業創造プランの策定、次期観光ビジョンの策定に向けたアンケート調査などを実施しました。

このように都市基盤整備や福祉・教育の充実など未来を見据えた街づくりが着実に進んでいること、市民生活に密着した基礎的な行政サービスの一つである社会保障費（扶助費）の財源が優先的に確保されること、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰への取組などを評価するとともに、今後もバランスのとれた行財政運営を実施していただくことを要望いたします。

基金については、年度間の財源の不均衡を調整するため地方財政法で設置が義務づけられている財政調整基金が、令和3年度と比較して 739,284,000 円増え、2,603,727,000 円となり、財政健全化計画で定めている年度末残高 19 億円を確保できております。

令和5年5月、新型コロナウイルス感染症に関する「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」いわゆる感染症法上の位置付けが二類感染症から五類感染症へ移行したことに伴い、基本的な感染対策や外出自粛などの行動制限についても行政が一律に対応を求めなくなり、徐々に社会活動が新型コロナウイルス感染症まん延以前に回復し、かつ日本経済も立ち直っていくことが期待されている一方で、ロシアによるウクライナ侵攻は終結する気配はなく、それを起因とした物価高騰が収まる見通しは立っていないことから、物価高騰への各種政策の効果や海外経済の動向、また新型コロナウイルス感染症の感染状況にも引き続き十分に注意する必要があります。

今後の行財政運営にあたりましては、社会保障費の増大や新型コロナウイルス感染症の状況や物価の高騰などにより、厳しい財政状況に直面することも予測されますが、「鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画」、「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」及び「鎌ヶ谷市財政健全化計画」などの各種計画の推進に努め、持続可能な行財政運営を堅持し、未来への投資となるまちづくりの推進や行財政改革の推進に取り組み、本市が目指す都市像である「人と緑と産業が調和し 未来へひろがる 鎌ヶ谷」を目指していただくことを要望いたします。

# 決 算 審 查 資 料

第 1 表 一般會計歳出款別・節別集計表

第 2 表 一般會計歳出節別年度比較表

第 3 表 特別會計歳出節別集計表

第1表 一般会計歳出款別・節別集計表

節別		款別		
		1 議会費	2 総務費	3 民生費
1	報 酬	113,651,445	59,696,272	264,197,091
2	給 料	24,995,184	556,633,023	908,169,603
3	職 員 手 当 等	64,443,021	403,323,992	594,746,505
4	共 済 費	48,196,622	305,125,641	375,882,676
5	災 害 補 償 費	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7	報 償 費	0	6,784,746	12,250,153
8	旅 費	2,118,604	2,159,318	4,147,660
9	交 際 費	126,053	149,500	0
10	需 用 費	583,144	135,886,052	149,438,756
11	役 務 費	142,956	114,124,639	40,591,069
12	委 託 料	6,569,036	475,712,867	2,084,004,093
13	使用料及び賃借料	8,184,414	310,983,665	44,603,130
14	工 事 請 負 費	0	23,765,275	81,756,862
15	原 材 料 費	0	0	110,790
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	1,955,260
17	備 品 購 入 費	990,268	14,038,183	28,057,496
18	負担金補助及び交付金	4,895,948	43,192,102	2,821,695,551
19	扶 助 費	0	0	8,066,402,339
20	貸 付 金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	240
22	償還金利子及び割引料	0	39,477,940	203,603,125
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24	積 立 金	0	0	101,363,044
25	寄 附 金	0	1,321,000	0
26	公 課 費	0	443,800	0
27	繰 出 金	0	0	2,410,024,321
	歳 出 合 計	274,896,695	2,492,818,015	18,192,999,764
	構 成 比 率	0.7	6.1	44.6

(単位:円・%)

4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
145,227,563	2,312,220	13,938,355	8,873,697	16,624,490
173,393,177	0	34,569,110	26,210,594	268,731,880
116,784,577	485,975	24,735,304	18,818,855	189,809,913
73,260,452	0	15,065,823	11,728,188	120,105,324
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
3,918,878	16,500	583,200	20,400	3,242,740
2,390,536	47,024	192,144	602,008	663,571
0	0	31,500	0	0
17,548,177	72,690	879,249	313,676	73,041,517
15,926,348	0	283,053	0	2,285,684
1,473,729,255	0	4,907,627	123,368,844	448,802,807
17,557,002	0	3,923,854	811,764	56,261,598
0	0	0	3,192,200	606,040,065
0	0	0	0	227,588
0	0	0	0	144,792,530
1,802,020	0	0	8,070	1,020,720
1,916,492,656	1,038,100	26,413,837	167,650,784	465,598,084
0	0	0	0	0
0	0	25,000,000	90,000,000	0
0	0	0	0	154,667,065
287,728,550	0	0	0	0
0	0	0	0	246,265,000
100,002,619	0	0	0	50,011,091
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,345,761,810	3,972,509	150,523,056	451,599,080	2,848,191,667
10.6	0.0	0.4	1.1	7.0

節別	款別	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費
1	報 酬	20,027,490	299,840,797	0
2	給 料	554,107,005	279,966,392	0
3	職 員 手 当 等	428,710,051	210,136,014	0
4	共 濟 費	247,884,931	168,191,808	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7	報 償 費	273,400	7,157,480	0
8	旅 費	748,983	8,347,896	0
9	交 際 費	99,589	93,000	0
10	需 用 費	50,717,564	921,136,168	0
11	役 務 費	47,264,445	28,581,408	0
12	委 託 料	22,543,216	471,383,467	0
13	使用料及び賃借料	52,667,368	332,003,776	0
14	工 事 請 負 費	2,209,185	1,081,570,949	0
15	原 材 料 費	19,773	994,561	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	252,871,154	0
17	備 品 購 入 費	64,971,246	80,467,402	0
18	負担金補助及び交付金	34,159,100	412,187,578	0
19	扶 助 費	0	54,624,900	0
20	貸 付 金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	5,067,850	545,700	0
22	償還金利子及び割引料	882,000	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0
26	公 課 費	997,400	0	0
27	繰 出 金	0	0	0
	歳 出 合 計	1,533,350,596	4,610,100,450	0
	構 成 比 率	3.8	11.3	0.0



(単位:円・%)

12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
0	0	944,389,420	2.3
0	0	2,826,775,968	6.9
0	0	2,051,994,207	5.0
0	0	1,365,441,465	3.4
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	34,247,497	0.1
0	0	21,417,744	0.1
0	0	499,642	0.0
0	0	1,349,616,993	3.3
0	0	249,199,602	0.6
0	0	5,111,021,212	12.5
0	1,676,316	828,672,887	2.0
0	0	1,798,534,536	4.4
0	0	1,352,712	0.0
0	0	399,618,944	1.0
0	0	191,355,405	0.5
0	0	5,893,323,740	14.4
0	0	8,121,027,239	19.9
0	0	115,000,000	0.3
0	0	160,280,855	0.4
3,735,663,860	0	4,267,355,475	10.5
0	0	246,265,000	0.6
0	2,155,700,562	2,407,077,316	5.9
0	0	1,321,000	0.0
0	0	1,441,200	0.0
0	0	2,410,024,321	5.9
		0	0.0
3,735,663,860	2,157,376,878	40,797,254,380	100
9.1	5.3	100	

第2表 一般会計歳出節別年度比較表

年 度		4		
節別	区分	支出済額	構成比率	指数
1	報 酬	944,389,420	2.3	120
2	給 料	2,826,775,968	6.9	99
3	職 員 手 当 等	2,051,994,207	5.0	101
4	共 済 費	1,365,441,465	3.4	99
5	災 害 補 償 費	0	0.0	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	—
7	報 償 費	34,247,497	0.1	56
8	旅 費	21,417,744	0.1	113
9	交 際 費	499,642	0.0	140
10	需 用 費	1,349,616,993	3.3	118
11	役 務 費	249,199,602	0.6	120
12	委 託 料	5,111,021,212	12.5	132
13	使用料及び賃借料	828,672,887	2.0	105
14	工 事 請 負 費	1,798,534,536	4.4	92
15	原 材 料 費	1,352,712	0.0	76
16	公 有 財 産 購 入 費	399,618,944	1.0	78
17	備 品 購 入 費	191,355,405	0.5	44
18	負担金補助及び交付金	5,893,323,740	14.4	36
19	扶 助 費	8,121,027,239	19.9	109
20	貸 付 金	115,000,000	0.3	98
21	補償補填及び賠償金	160,280,855	0.4	41
22	償還金利子及び割引料	4,267,355,475	10.5	117
23	投 資 及 び 出 資 金	246,265,000	0.6	102
24	積 立 金	2,407,077,316	5.9	267
25	寄 附 金	1,321,000	0.0	—
26	公 課 費	1,441,200	0.0	103
27	繰 出 金	2,410,024,321	5.9	113
	合 計	40,797,254,380	100	86

(単位：円・%)

3			2		
支出済額	構成比率	指数	支出済額	構成比率	指数
892,349,450	2.1	113	789,419,071	1.7	100
2,864,291,169	6.8	100	2,851,002,294	6.0	100
2,095,076,066	5.0	103	2,040,815,157	4.3	100
1,390,132,507	3.3	101	1,379,170,634	2.9	100
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
31,665,587	0.1	52	61,064,272	0.1	100
21,492,917	0.1	114	18,872,878	0.1	100
329,433	0.0	92	356,615	0.0	100
1,157,900,966	2.7	102	1,139,825,448	2.4	100
210,163,371	0.5	101	207,332,806	0.4	100
4,763,862,113	11.3	123	3,880,077,926	8.2	100
807,877,948	1.9	102	791,773,141	1.7	100
2,737,571,591	6.5	139	1,962,523,306	4.2	100
1,392,630	0.0	78	1,782,479	0.0	100
773,826,967	1.8	151	512,864,809	1.1	100
212,371,399	0.5	49	435,176,055	0.9	100
7,488,059,545	17.7	46	16,362,593,704	34.6	100
7,886,056,730	18.7	106	7,436,458,350	15.7	100
115,000,000	0.3	98	117,200,000	0.3	100
455,389,714	1.1	117	389,573,857	0.8	100
3,814,562,205	9.0	105	3,635,567,338	7.7	100
207,147,000	0.5	85	242,609,000	0.5	100
1,970,584,758	4.7	219	900,268,064	1.9	100
0	0.0	—	0	0.0	—
1,299,000	0.0	93	1,401,000	0.0	100
2,261,009,839	5.4	106	2,123,441,451	4.5	100
42,159,412,905	100	89	47,281,169,655	100	100

第3表 特別会計歳出節別集計表

節別	会計別	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療
1	報酬	13,327,460	21,016,770	3,949,370
2	給料	11,906,200	10,941,427	6,559,200
3	職員手当等	6,863,997	6,513,349	3,090,868
4	共済費	5,013,646	2,853,483	2,434,459
5	災害補償費	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0
7	報償費	546,900	15,608,250	0
8	旅費	442,274	173,641	97,852
9	交際費	0	0	0
10	需用費	3,548,698	5,570,463	519,915
11	役務費	44,045,973	33,317,074	6,824,274
12	委託料	80,403,350	163,299,069	4,483,474
13	使用料及び賃借料	20,699,950	17,614,286	4,837,016
14	工事請負費	0	0	0
15	原材料費	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0
17	備品購入費	0	124,333	0
18	負担金補助及び交付金	9,953,209,926	8,269,841,467	1,593,381,584
19	扶助費	0	3,388,413	0
20	貸付金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	11,000	0
22	償還金利子及び割引料	9,270,488	54,402,690	3,083,000
23	投資及び出資金	0	0	0
24	積立金	257,733,243	31,795,273	0
25	寄附金	0	0	0
26	公課費	0	0	0
27	繰出金	0	122,750,366	6,338,905
	合計	10,407,012,105	8,759,221,354	1,635,599,917
	構成比率	50.0	42.1	7.9

(単位：円・%)

合計	構成比率
38,293,600	0.2
29,406,827	0.1
16,468,214	0.1
10,301,588	0.1
0	0.0
0	0.0
16,155,150	0.1
713,767	0.0
0	0.0
9,639,076	0.0
84,187,321	0.4
248,185,893	1.2
43,151,252	0.2
0	0.0
0	0.0
0	0.0
124,333	0.0
19,816,432,977	95.3
3,388,413	0.0
0	0.0
11,000	0.0
66,756,178	0.3
0	0.0
289,528,516	1.4
0	0.0
0	0.0
129,089,271	0.6
20,801,833,376	100
100	



# 鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見 (下水道事業)

## 第 1 審査の対象

令和 4 年度 鎌ヶ谷市下水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 2 日～令和 5 年 8 月 8 日

## 第 3 審査の方法

令和 4 年度下水道事業決算報告書、財務諸表及び附属書類については鎌ヶ谷市監査基準に準拠して、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効率的に運営がなされているか等、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、関係諸帳簿と照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査を行った。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示され、また、企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認めた。

## 第5 決算の概要

### 1. 総括

令和4年度における業務状況は、当年度末行政区域内人口 109,464 人に対する処理区域内人口が 77,540 人で、下水道普及率は 70.8 %となっており、前年度末と比較すると 2.1 ポイント増加している。

年間有収水量は、6,164,755 m<sup>3</sup>で前年度と比較し 75,673 m<sup>3</sup> (1.2 %) の減少となっている。

経営成績は、収益的収支における収益総額が 1,713,095,487 円で、費用総額は 1,615,705,925 円で差引き 97,389,562 円の純利益となっている。

財政状態は、資産総額が 25,994,449,467 円、負債総額が 21,508,173,349 円、資本総額が 4,486,276,118 円となっている。

また、令和5年度への建設改良繰越が 295,075,816 円となっている。

### 2. 業務内容

本市の下水道事業は、昭和49年に事業着手し、昭和59年6月に供用を開始した。

令和4年度末における処理区域内人口は 77,540 人、下水道普及率は 70.8 %となった。

また、年間有収水量は 6,164,755 m<sup>3</sup>で前年度と比較し 75,673 m<sup>3</sup> (1.2 %) の減少となっている。

### 3. 普及状況

本年度の管渠<sup>きよ</sup>の整備状況は、手賀沼処理区においては南初富地域・道野辺中央地域等、江戸川左岸処理区においては道野辺地域・西道野辺地域等の施工により約 1.9 km整備され、開発行為による帰属等を含め下水道事業で管理する路線延長は約 248.6 kmとなった。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減	比率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	109,464	109,699	△ 235	△ 0.2
処理区域内人口 (B)	人	77,540	75,371	2,169	2.9
水洗化人口 (C)	人	70,790	69,817	973	1.4
普及率 (B)/(A)	%	70.8	68.7	2.1 ポイント	
水洗化率 (C)/(B)	%	91.3	92.6	△ 1.3 ポイント	
有収水量	m <sup>3</sup>	6,164,755	6,240,428	△ 75,673	△ 1.2



## 4. 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出の決算状況

収益的収入（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
下水道 事業 収益	営業収益	4	1,097,106,000	1,075,121,197	△ 21,984,803	98.0
		3	1,080,034,000	1,093,913,789	13,879,789	101.3
	営業外収益	4	726,259,000	723,293,234	△ 2,965,766	99.6
		3	761,619,000	756,920,173	△ 4,698,827	99.4
	特別利益	4	0	11,278,230	11,278,230	—
		3	0	75,068,944	75,068,944	—
計	4	1,823,365,000	1,809,692,661	△ 13,672,339	99.3	
	3	1,841,653,000	1,925,902,906	84,249,906	104.6	

収益的支出（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道 事業 費用	営業費用	4	1,646,087,545	1,589,695,113	56,392,432	96.6
		3	1,638,215,000	1,541,180,238	97,034,762	94.1
	営業外費用	4	109,191,000	87,583,095	21,607,905	80.2
		3	133,688,856	107,032,061	26,656,795	80.1
	特別損失	4	428,455	428,455	0	100.0
		3	3,144	3,144	0	100.0
予備費	4	3,500,000	0	3,500,000	0.0	
	3	3,500,000	0	3,500,000	0.0	
計	4	1,759,207,000	1,677,706,663	81,500,337	95.4	
	3	1,775,407,000	1,648,215,443	127,191,557	92.8	

収益的収入及び支出の決算状況は、下水道事業収益は予算額 1,823,365,000 円に対し、決算額が 1,809,692,661 円で収入率は 99.3 %、下水道事業費用は予算額 1,759,207,000 円に対し、決算額が 1,677,706,663 円で、執行率は 95.4 %となっている。

予備費の充当は行っていない。

## (2) 資本的収入及び支出の決算状況

資本的収入（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
資本的 収入	企業債	4	745,600,000	552,200,000	△ 193,400,000	74.1
		3	694,600,000	385,900,000	△ 308,700,000	55.6
	他会計出資金	4	246,265,000	246,265,000	0	100.0
		3	207,147,000	207,147,000	0	100.0
	国庫補助金	4	200,000,000	200,000,000	0	100.0
		3	167,000,000	167,000,000	0	100.0
	負担金	4	12,515,000	30,602,503	18,087,503	244.5
		3	8,400,000	11,515,882	3,115,882	137.1
計	4	1,204,380,000	1,029,067,503	△ 175,312,497	85.4	
	3	1,077,147,000	771,562,882	△ 305,584,118	71.6	

資本的支出（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的 支出	建設改良費	4	1,178,533,650	757,077,204	295,075,816	126,380,630	64.2
		3	964,920,040	687,145,805	192,887,650	84,886,585	71.2
	企業債償還金	4	698,883,000	698,881,214	0	1,786	100.0
		3	731,087,000	731,084,636	0	2,364	100.0
	予備費	4	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
		3	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
	計	4	1,880,916,650	1,455,958,418	295,075,816	129,882,416	77.4
		3	1,699,507,040	1,418,230,441	192,887,650	88,388,949	83.4

資本的収入及び支出の決算状況は、資本的収入は予算額 1,204,380,000 円に対し、決算額が 1,029,067,503 円で収入率は 85.4 %、資本的支出は予算額 1,880,916,650 円に対し、決算額が 1,455,958,418 円で、執行率は 77.4 %となっている。

予備費の充当は行っていない。

資本的収入額（前年度財源充当額 182,700,000 円及び翌年度財源充当額 121,350,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 730,940,915 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,596,436 円、繰越工事資金 54,664,000 円、過年度分損益勘定留保資金 25,819,245 円、当年度分損益勘定留保資金 397,791,019 円及び減債積立金 111,170,215 円で補填している。なお、不足する額 106,900,000 円については、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

## 5. 経営状況

### (1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 1,713,095,487 円（営業収益 979,180,663 円、営業外収益 723,649,628 円、特別利益 10,265,196 円）で、対する総費用は 1,615,705,925 円（営業費用 1,537,594,526 円、営業外費用 77,714,801 円、特別損失 396,598 円）となり、差引き 97,389,562 円の黒字である。

収益について（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円・％）

科目		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	下水道使用料	960,698,609	56.1	978,534,874	53.7	△ 17,836,265	△ 1.8
	他会計負担金	18,412,054	1.1	17,573,933	1.0	838,121	4.8
	その他営業収益	70,000	0.0	80,000	0.0	△ 10,000	△ 12.5
	計	979,180,663	57.2	996,188,807	54.7	△ 17,008,144	△ 1.7
営業外収益	補助金	5,830,000	0.3	11,000,000	0.6	△ 5,170,000	△ 47.0
	他会計負担金	223,330,186	13.0	253,939,067	14.0	△ 30,608,881	△ 12.1
	長期前受金戻入	494,077,898	28.9	491,950,736	27.0	2,127,162	0.4
	雑収益	411,544	0.0	412,184	0.0	△ 640	△ 0.2
	計	723,649,628	42.2	757,301,987	41.6	△ 33,652,359	△ 4.4
特別利益	10,265,196	0.6	68,244,497	3.7	△ 57,979,301	△ 85.0	
事業収益合計	1,713,095,487	100	1,821,735,291	100	△ 108,639,804	△ 6.0	

費用について（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円・％）

科目		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	管渠 <small>きよ</small> 費	23,981,703	1.5	24,231,891	1.5	△ 250,188	△ 1.0
	ポンプ場費	8,764,068	0.6	5,838,014	0.4	2,926,054	50.1
	流域下水道維持管理負担金	452,485,020	28.0	411,560,163	26.0	40,924,857	9.9
	総係費	159,912,161	9.9	171,317,087	10.8	△ 11,404,926	△ 6.7
	減価償却費	891,868,917	55.2	879,818,025	55.6	12,050,892	1.4
	資産減耗費	582,657	0.0	0	0.0	582,657	—
	計	1,537,594,526	95.2	1,492,765,180	94.3	44,829,346	3.0
営業外費用	支払利息	77,174,065	4.8	88,979,525	5.6	△ 11,805,460	△ 13.3
	雑支出	540,736	0.0	1,008,955	0.1	△ 468,219	△ 46.4
	計	77,714,801	4.8	89,988,480	5.7	△ 12,273,679	△ 13.6
特別損失	396,598	0.0	2,859	0.0	393,739	13,771.9	
事業費用合計	1,615,705,925	100	1,582,756,519	100	32,949,406	2.1	

## (2) 財政状態

### ア 資産

資産の合計額は、25,994,449,467 円で、その内訳は、固定資産 25,354,736,811 円、流動資産 639,712,656 円となっている。

固定資産は有形固定資産 22,504,054,997 円、無形固定資産 2,847,681,814円及び投資その他資産 3,000,000 円となっており、流動資産は現金預金 271,149,109 円、未収金 318,865,547 円、貸倒引当金 △3,102,000 円及び前払金 52,800,000 円となっている。

流動資産のうち、現金預金については、期首残高 320,361,544 円から49,212,435 円減少となった。

未収金の主なものは、下水道使用料 185,140,862 円、国庫補助金 121,350,000 円のほか、受益者負担金、共有管建設負担金などである。

なお、下水道使用料の未収金については、令和4年度調定額のうち令和5年4月以降に入金される 179,851,523 円を含んでいる。

### イ 負債・資本

負債の合計額は、21,508,173,349 円で、その内訳は、固定負債 5,994,348,537 円、流動負債 894,055,603 円及び繰延収益 14,619,769,209 円となっている。

固定負債は、企業債 5,977,761,537円、引当金 16,587,000 円となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債 676,155,436 円、未払金 208,339,224 円、引当金 9,351,000 円及びその他流動負債 209,943 円となっている。

また、繰延収益は、長期前受金の 16,091,529,561 円から収益化した 1,471,760,352 円を除いた 14,619,769,209 円となっている。

資本の合計額は、4,486,276,118 円で、その内訳は、資本金 3,955,825,756 円、剰余金 530,450,362 円となっている。剰余金は資本剰余金 57,384,102 円、利益剰余金 473,066,260 円となっている。

なお、企業債の償還については5月、9月、11月及び3月に行っている。

また、固定負債及び流動負債の企業債における「その他企業債」は、地方公営企業法の一部適用に係る公営企業会計適用債である。

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 固 定 資 産</b>	25,354,736,811	<b>3 固 定 負 債</b>	5,994,348,537
(1)有形固定資産	22,504,054,997	(1) 企 業 債	5,977,761,537
イ 土 地	57,381,060	イ 建設改良等企業債	5,950,205,537
ロ 建 物	40,831,000	ロ その他企業債	27,556,000
減価償却累計額	△ 4,199,373	(2) 引 当 金	16,587,000
ハ 構 築 物	24,654,514,153	イ 退職給付引当金	16,587,000
減価償却累計額	△ 2,254,277,602	<b>4 流 動 負 債</b>	894,055,603
ニ 機 械 及 び 装 置	19,611,451	(1) 企 業 債	676,155,436
減価償却累計額	△ 9,999,662	イ 建設改良等企業債	667,607,436
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	193,970	ロ その他企業債	8,548,000
減価償却累計額	0	(2) 未 払 金	208,339,224
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	(3) 引 当 金	9,351,000
		イ 賞 与 引 当 金	7,697,000
		ロ 法定福利費引当金	1,654,000
(2)無形固定資産	2,847,681,814	(4) その他流動負債	209,943
イ 地 上 権	3,042	<b>5 繰 延 収 益</b>	14,619,769,209
ロ 施 設 利 用 権	2,847,678,772	(1) 長 期 前 受 金	16,091,529,561
(3) 投資その他資産	3,000,000	(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 1,471,760,352
		( 負 債 合 計 )	21,508,173,349
		<b>6 資 本 金</b>	3,955,825,756
		<b>7 剰 余 金</b>	530,450,362
<b>2 流 動 資 産</b>	639,712,656	(1) 資 本 剰 余 金	57,384,102
(1) 現 金 預 金	271,149,109	イ 他 会 計 補 助 金	49,380,850
(2) 未 収 金	318,865,547	ロ 国 庫 補 助 金	7,586,000
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,102,000	ハ その他資本剰余金	417,252
(4) 前 払 金	52,800,000	(2) 利 益 剰 余 金	473,066,260
(5) その他流動資産	0	イ 減 債 積 立 金	264,506,483
		ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	208,559,777
		( 資 本 合 計 )	4,486,276,118
<b>資 産 合 計</b>	25,994,449,467	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	25,994,449,467

## 6. 経営分析

経営状況を判断する指標は次表のとおりである。

### (1) 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
流 動 比 率	71.6	61.4	10.2

流動比率＝流動資産/流動負債×100

### (2) 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に対する自己資本の比率により財政状態を長期的に分析する指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
自 己 資 本 構 成 比 率	73.5	72.7	0.8

自己資本構成比率＝（資本金+剰余金+繰延収益）/（負債・資本合計）×100

### (3) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきもので、100%以下が望ましいとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.0	101.5	△ 0.5

固定資産対長期資本比率＝固定資産/（資本金+剰余金+固定負債+繰延収益）×100

### (4) 経常収支比率

下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益（営業収益及び営業外収益）で、維持管理費・企業債支払利息等の費用（営業費用及び営業外費用）をどの程度賄っているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であり、良好な経営状況であるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	105.4	110.8	△ 5.4

経常収支比率＝経常収益（営業収益+営業外収益）/経常費用（営業費用+営業外費用）×100

## むすび

本市では、下水道事業の経営向上のため令和2年度から公営企業会計に移行し、下水道施設の効率的な維持管理のためのストックマネジメント計画と下水道事業経営の基本計画である経営戦略が策定され、持続可能で効率的な運営の取組が始まりました。

昭和59年度から61年度にかけて供用開始となった印旛及び手賀沼処理区の事業認可面積に対する進捗率は、印旛処理区約96%、手賀沼処理区約82%と両処理区ともに80%を超えましたが、老朽化に伴う管渠<sup>きよ</sup>の更新という課題が現実のものとなってきています。また、江戸川左岸処理区については事業認可面積に対する進捗率が約47%と事業完了までにはいまだ道半ばという状況にあります。

今後は、経営成績や財政状態の「見える化」により、更なる経営の効率化及び財政基盤の強化を図りながら整備を促進しつつ、安全・安心で快適な市民サービスの提供に向けた運営を要望いたします。